

---

## 平成29年度共通教育 活動報告書

---

I 「共通教育実施委員会」活動の総括	1 <sup>P</sup>
II カリキュラム等編成部会	4
III 自己点検・自己評価部会	5
IV FD部会	13
V 広報部会	14
VI 分科会報告	
1 大学基礎論分科会	16
2 課題探求実践セミナー分科会	21
3 学問基礎論分科会	25
4 人文分野分科会	32
5 社会分野分科会	35
6 生命・医療分科会	37
7 自然分野分科会	41
8 外国語分科会	44
9 キャリア形成支援科目分科会	46
10 スポーツ・健康分科会	47
11 日本語・日本事情分科会	55

## 平成 29 年度「共通教育実施委員会」活動の総括

2018 年 3 月 20 日  
共通教育実施委員会

### 1. 共通教育実施委員会および常任会議

まず、本委員会の中心的な任務である共通教育カリキュラムの今年度の実施状況について振り返る。平成 29 年度に実施した共通教育授業の担当体制は、昨年度の検討結果に従って、平成 28 年度の担当体制を継続した。その結果、前年度と比べて、初年次科目は増減 0、教養科目は 16 科目増、共通専門科目は 47 減、日本語・日本事情科目は 1 科目減となった。平成 29 年度の共通教育カリキュラムの実施については、履修登録などに特に大きな混乱はなかった。この背景としては、機構・センター等教員により 35 科目が開講されたことや、他大学との共同開講も含め、知プラ e 科目の科目が大幅に増え（38 科目；H28 年度 14 科目）、履修登録者数も大幅に増えた（のべ 581 名；H28 年度はのべ 142 名）ことの影響があったと考えられる。

本年度は、第 1 回実施委員会において、以下の 3 項目を重点事項として掲げた。

- ① 平成 30 年度の共通教育授業の担当体制は、平成 29 年度の担当体制を基準とし、教員数の増減を考慮して決定する。また、平成 31 年度の共通教育授業の担当体制審議に向けて、平成 28 年度から学部へ移行した基礎科目の扱いについて検討する。
- ② 授業の履修状況やアンケートなどの分析に基づき、初年次科目および教養科目のカリキュラムを点検・評価するとともに、今後のカリキュラム改革および実施体制見直しの方向性を検討する。
- ③ 成績評価データの分析を通じて、適切な授業評価のあり方について議論を進める。

それぞれの重点事項に関する成果は以下の通りである。

平成 30 年度担当体制の検討に際しては、①の方針どおり、平成 28 年度以後の学部人事ポイント変化を、基本人数・コマ数に乗じることによって、基本数（開講コマ数）を決定した。その結果、地域協働学部では変動なし、人文社会科学、教育学部、および農林海洋 科学部では減となり、理工学部では増となった。この結果に従い、平成 30 年度カリキュラムはほぼ順調に編成することができた。

②、および③については、各分科会長と主管および自己点検・自己評価部会長との意見交換を通じて行った。具体的には、各分科会所管の開講科目について、受講者数および成績分布データの分析、非常勤講師が担当する授業の点検等を含め、カリキュラム全般について意見交換を行うことができた。これは本年度初めて実施できた成果と言えるが、今後もこの活動を継続していく必要がある。

### 2. 部会活動

本委員会では、これまで「カリキュラム等編成部会」、「自己点検・自己評価部会」、「FD 部会」、「広報部会」の 4 部会において、それぞれの領域における委員会全体の取りまとめや分科会活動への支援を行ってきており、今年度もこの方式を継続した。以下、各部会の取り組みの要点のみ、略記する（詳細は各部会の報告を参照）。

カリキュラム等編成部会では、3 回のカリキュラム等編成部会を通じて、「平成 29 年度共通教育担当体制に係る基本方針」に沿って次年度のカリキュラム編成作業を行い、おおむね方針通り編成することができた（詳細は、前記の重点事項①参照）。

自己点検・自己評価部会では、部会長および主管が各分科会長と、成績分布やカリキュラムの問題点について面談による意見交換を行った。この他、授業改善アクションプランの依頼、実施、およびアンケート結果の分析による授業改善活動を行った。最も多くの科目でアンケートが実施されたのは社会分野の年間10件、ついで初年次科目の7件であった。なお、部会活動報告書において、「授業改善アクションプラン」の見直しについて示唆されている。

FD部会では、成績評価ガイドライン実施のためのFDを企画したが、ガイドライン策定が遅れたために実施には至らなかった。なお、懸案となっていた学生委員会の活動再開の準備作業を進めた結果、人文、理、教育のメンバーが集まり、活動が始まった。次年度以後、主的な活動を軌道に乗せていく必要がある。

広報部会では、『パイプライン』第50号（特集は「社会」および「生命・医療」分科会）を12月に発行、第51号（特集は「教養科目」）した。このほか、メール会議を通じて、電子化した広報誌『パイプライン』の読まれ方について、Googleアナリティクスによってアクセス数を確認し、分析検討した。

### 3. 分科会活動

本委員会における分科会活動は、これまで「カリキュラム編成」「自己点検評価」「FD」という3つの任務を柱として自律的に取り組んできた。以下、各分科会で取り組まれた活動について、それぞれの項目ごとの概要は以下の通りである（詳細については各分科会の報告を参照）。

#### (1) カリキュラム編成の取り組み

カリキュラム編成の詳細については、分科会ごとの個別の報告に譲る（概要は前記の重点項目①の通り）。

各分科会では、カリキュラム等編成部会で提示されたコマ数の授業をほぼ揃えることができた。以下、カリキュラムの編成作業ではないが、今年度実施した授業の内容改善に関する取り組みについて、若干、付記する。

大学基礎論分科会では、人文社会科学部人文科学コースで、今年度、授業内容が大きく刷新し、グループディスカッションを取り入れた。

外国語分科会では、「大学英語入門」のアンケートを実施した。この結果に基づいて、次年度、授業内容改善を進めることが期待される。

キャリア形成支援分科会では、各授業について、共通教育として実施すべきかどうかを改めて吟味した。特に、非常勤講師が担当する講義について、改めて担当講師との認識共有を行うなどの取り組みを行った。

#### (2) 自己点検評価の取り組み

今年度は、全学的にも、また、共通教育においても、成績分布の評価についての議論を進めたが、各分科会においても、成績評価ガイドライン（案）に対する対応を検討する中で、成績評価に関して活発な議論がなされた。この点は、共通教育における本年度の重要な成果であった。これ以外の、各分科会におけるおもな取り組みは、以下の通りであった。

大学基礎論分科会では、多くの学部で、授業参観、授業アンケート・自己分析アンケートの実施、担当者間での自己点検評価活動などを通じて、自己点検が行われた。理工学部では、アドバイザー教員による面談を通じて、欠席の多い学生に特に指導を行っている。

課題探求実践セミナー分科会では、授業評価アンケートの実施および結果の分析を行い、総じて、授業目的が達成されていることを確認することができた。

学問基礎論分科会では、各学部で、授業評価アンケート等が行われた。アカデミックライティングの基礎を身につけることを教育目標の一つにしている学問基礎論において、人文社会科学部社会科学コースのアンケートにおいて、85%の学生がレポート作成するための基礎が身についた、と回答した点は注目される。

人文分野分科会では、「リサーチリテラシー」の授業において、アクティブ・ライティング

の実施方法に関するアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

社会分野分科会で実施した授業アンケートの結果を受けて、アンケートの実施が、ここ数年、授業レベルの高い教員に固定化していること、等の問題点が指摘されている。

生命・医療分科会では、「健康」の授業評価アンケートを結果とその分析が詳細に報告された。

外国語分科会ではアンケート調査を実施した。

キャリア形成支援科目分科会では、アクティブラーニングなどの実施状況を把握すると共に、秀・優などの評価基準について、複数の担当教員に確認を行い、委員の間でその共有を進めた。

スポーツ・健康分科会では授業評価アンケートが実施された。スポーツ科学実技については、授業アンケート結果を、過去 5 年間のデータとの比較を含め、詳細に分析した。

日本語・日本事情分科会では、日本語 I の授業内でピア・レビュー活動、日本語 I と日本語Ⅲの授業で独自の授業アンケート、が実施された。

### (3) FD 活動の取り組み

FD 部会が実施する FD 活動以外の分科会独自のおもな取り組みは、以下の通りであった。

大学基礎論分科会では、担当者間での FD 活動（人文社会科学部）、アドバイザー教員による FD 会議（教育学部）、外部講師による教員向けの講演（理工学部）、大学基礎論チューター研修会（医学部）、教員（複数名）によるピア・レビューおよび授業参観（地域協働学部）、等が行われた。

課題探求実践セミナー分科会の取り組みは、SPOD フォーラム、その他各種 FD への参加が中心であった。

学問基礎論分科会では、学部ごとに独自の取り組みを行った。理工学部および農林海洋科学部では、次年度、アカデミックライティングに関する授業を組み込む計画を立てた。

人文分野分科会では、分科会 FD「オーディオ機器を用いた自律的授業改善の試み」が実施された。H29 年度分科会 FD 活動報告会および H30 年度 FD 活動に向けた意見交換会を開催した。

生命・医療分科会では、岡豊キャンパス開講の「スポーツ科学講義」について、授業アンケート結果について担当教員にフィードバックした。

自然分野分科会では、成績評価分布について、メールによる議論を通じて、自己点検・評価を進めることができた。特に、リメディアル教育に関する議論がなされ、意見集約を行った。

外国語分科会では、外部講師（ベン・クリスタル氏）を招いての講演と意見交換会、および教員による他大学等（金城学院大学）での状況調査・意見収集[予定]、および研究会への参加・意見収集[予定]が行われた。

スポーツ・健康分科会の FD 活動は、朝倉キャンパスにおける生命・医療分科会と合同で、教員による授業参観を「スポーツ科学実技：ジョギング入門」において 2 学期に実施した。

以上のほか、第 54 回国立大学教養教育実施組織会議・同事務協議会（富山大学で開催）に主管が学務部長・学務課長と共に参加した。また、第 65 回中国・四国地区大学教育研究会（香川大学で開催）へ、6 名が参加した。

## 4. その他

(1) 『平成 29 年度共通教育実施委員会活動報告書』は 4 月中に発刊し、WEB 上で公開する。

(2) 委員が交代する場合には、次年度の課題に対する検討も含め、引き継ぎをお願いしたい。

## Ⅱ. カリキュラム等編成部会

カリキュラム等編成部会長 高橋 俊

### 1. カリキュラム等編成の経過

○7月7日 第1回カリキュラム等編成部会

「平成29年度共通教育担当体制に係る基本方針について」を確認した後、本年度のカリキュラム編成スケジュールを確認した。

○9月27日 第2回カリキュラム等編成部会

「平成29年度共通教育担当体制に係る基本方針について」に沿って次年度のカリキュラム編成作業を開始することを確認した。

○1月19日 第3回カリキュラム等編成部会

「平成30年度共通教育科目授業題目」が了承された。

### 2. 平成29年度カリキュラム編成の総括

本年度は、とくに問題なくカリキュラムを策定することができた。

ただ次年度以降、とくに外国語科目におけるカリキュラム変更が予想される。次年度は部会内でより緊密に連絡を取り合い、問題点を共有し、よりよいカリキュラム策定を行いたい。

### Ⅲ. 自己点検・自己評価部会

自己点検・自己評価部会長 有川幹彦

#### 1. 平成 29 年度活動の概略

本年度の活動方針として、1) 授業改善アクションプランの継続実施、2) 授業改善アクションプランと連動した授業改善の支援と検証、3) 関連分科会との協働による共通教育の評価活動、および4) 各分科会別の自己点検・自己評価活動、を掲げた。本年度の活動を総括すると、1) カリキュラム等編成のための面談への参加(11月)、2) 授業改善アクションプランの依頼、実施、およびアンケートの分析による授業改善活動(1学期:4月~9月、2学期:10月~2月)、3) 分科会ごとの成績データ分析の補助(1月)、および共通教育広報誌「パイプライン」第51号への寄稿(3月)を行った。本稿では本年度に実施した「授業改善アクションプラン」のうち「5週目・15週目学生アンケート」についての分析結果を報告する。

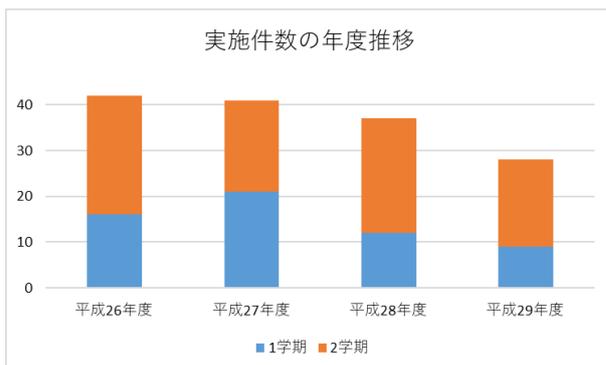
#### 2. 授業改善アクションプランについて

共通教育自己点検・自己評価部会は、FD部会と連携・協力しながら、共通教育の各分科会で行われている自己点検・自己評価活動の統括と支援を行っている。近年では「授業改善アクションプラン」の実施を中心に活動している。「授業改善アクションプラン」とは、平成20年度2学期より試行され、平成24年度2学期より本格実施されたもので、他者評価に基づく授業改善プランを作成し、それを提示・実行・検証することで授業改善と教育力向上を目指す取り組みである。そして他者評価を得る方法には、学生アンケートやヒアリング、同僚によるピア・レビューや授業参観、ミッドターム・スチューデント・フィードバックなどがある。最も多くの教員が採用しているのは「5週目・15週目学生アンケート」である。実施方法を簡単に説明すると、1) 5週目アンケートにより授業を自己分析、2) 授業改善アクションプランを作成し学生に提示、3) 授業改善アクションプランの実施、4) 15週目アンケートにより授業改善アクションプランの効果を検証、5) 来年度への課題を考察、という流れになっている。

#### 3. 5週目・15週目学生アンケートの分析結果

1学期39科目、および2学期136科目の共通教育授業を担当する教員に対し4月(1学期)と10月(2学期)に「授業改善アクションプラン」実施の依頼を行った。返答のあった科目のうち、共通教育実施委員会が用意する「学生アンケート」を採用した科目が28科目、大学教育創造センターが支援する「スチューデント・フィードバック」を採用した科目が2科目、各教員が独自に実施している学生または教員等からの意見取得を採用した科目が7科目あった。以下、共通教育実施委員会が用意する「学生アンケート」、すなわち「5週目・15週目学生アンケート」を採用した28科目から回収したアンケートの集計結果とその分析について述べる。

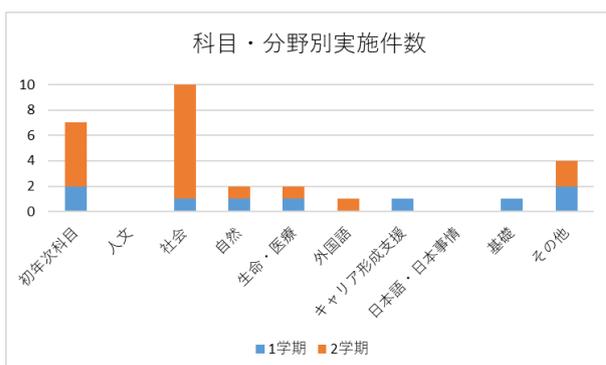
### 3.1. アンケート実施件数



本年度のアンケート実施件数は1学期9件、2学期19件、合計28件であった。ただし、5週目アンケートを1学期に実施し15週目アンケートを2学期に実施した科目や、5週目アンケートは実施したが15週目アンケートは実施しなかった科目もあった。さらには、5週目アンケートと15週目アンケートの内容が異なるため集計データに含めることができなかった科目もあった。したがって、実際のアンケート実施件数は28件よりも若干少なくなる。

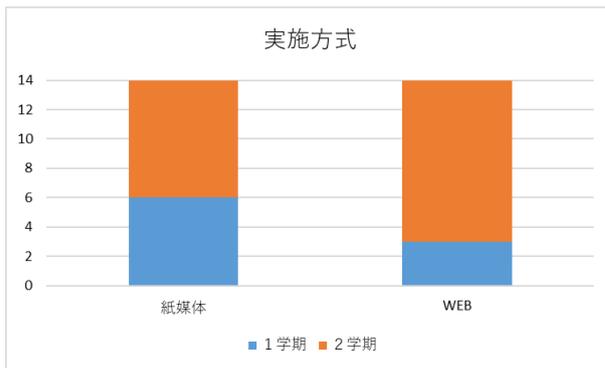
アンケート実施件数の年度推移をしてみると、ここ数年間は減少傾向にあり、本年度の実施件数が最低値を更新することとなった。本格実施された平成24年度には54件、平成25年度には46件のアンケートが実施されたことを考えると、現在は当初のおよそ半分の実施件数にまで減少していることになる。共通教育授業担当教員に対してアンケートの実施を強く依頼するとともに、「授業改善アクションプラン」の実施による授業改善効果を継続的にアピールしていく必要がある。本年度、1学期と2学期にアンケートを実施していただいた教員が3名いた。アンケートを実施していただける教員数を増やすことも今後の課題である。

### 3.2. 科目・分野別アンケート実施件数



科目・分野別のアンケート実施件数を見ると、社会分野が年間10件で最も多く、次いで初年次科目が年間7件、その他が年間4件であった。本年度に実施された全アンケートのうち過半数が社会分野の科目と初年次科目で行われている。今後、各分科会において、アンケートの実施状況について確認していただき、「授業改善アクションプラン」に積極的に取り組むよう議論していただきたい。

### 3.3. アンケート実施方式

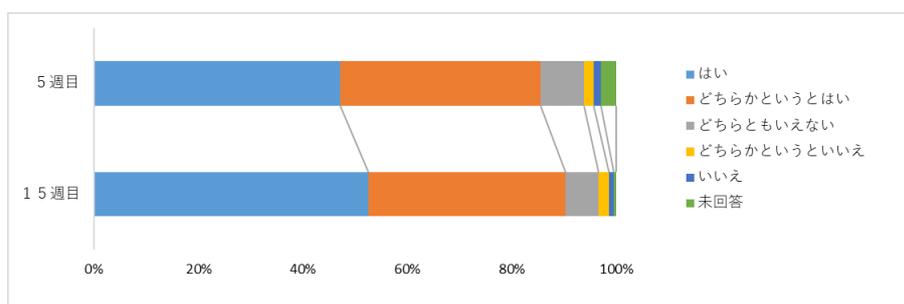


本年度に実施されたアンケートのうち、通常の紙媒体アンケート方式で行われたのは 14 件（1 学期 6 件、2 学期 8 件）、WEB 上で回答するアンケート方式で行われたのは 14 件（1 学期 3 件、2 学期 11 件）で同数となった。平成 28 年度に実施されたアンケート（37 件中、紙媒体 29 件、WEB 8 件）と比較すると、WEB 上で回答するアンケート方式を採用する教員が増加した。今後はさらなる増加が予想される。

### 3.4. 全授業共通質問

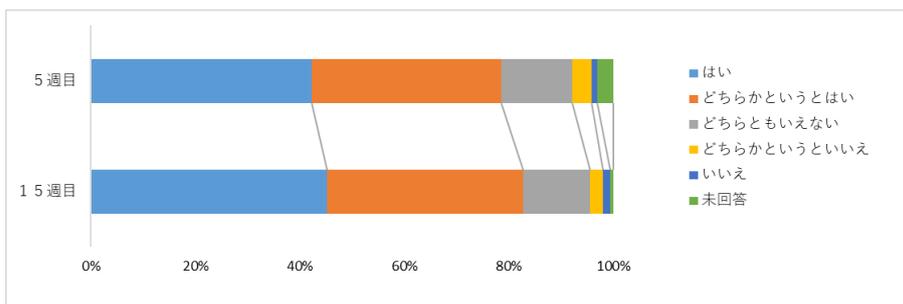
5 週目アンケートと 15 週目アンケートにおいて、共通する 1～6 の質問に対する回答について集計、および分析を行った。回答は質問に対して、はい～いいえの 5 段階で評価されたものである。5 段階とは「はい」「どちらかというとはい」「どちらともいえない」「どちらかというといえ」「いいえ」であるが、紙媒体アンケートの集計結果には「未回答」という回答が含まれているのに対し、WEB 入力によるアンケートの集計結果には「未回答」という回答が含まれていない。

Q.1 この授業で教員は、受講生の学問的関心や知的好奇心を高めるように授業を進めていると思いますか



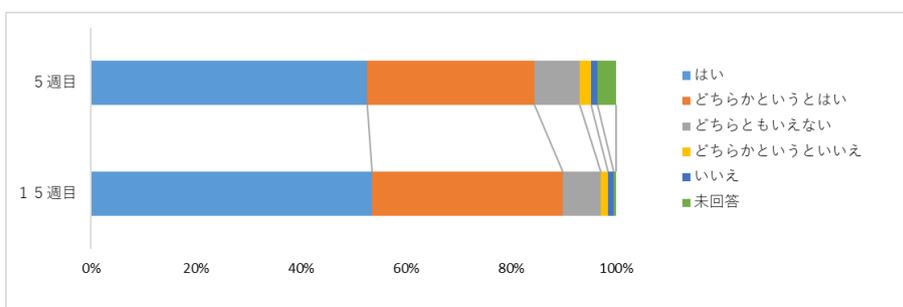
15 週目において、「はい」の割合が大きく増加し「どちらかというとはい」の割合と併せて肯定的な回答が 90%に達した。教員が授業の中で学問の最先端に触れ、さらには学問や社会の現代的課題に応えるような内容の授業を展開していることが分かる。

Q.2 この授業で教員は、受講生の知識・能力や興味・関心を確認しながら授業を行っていると思いますか



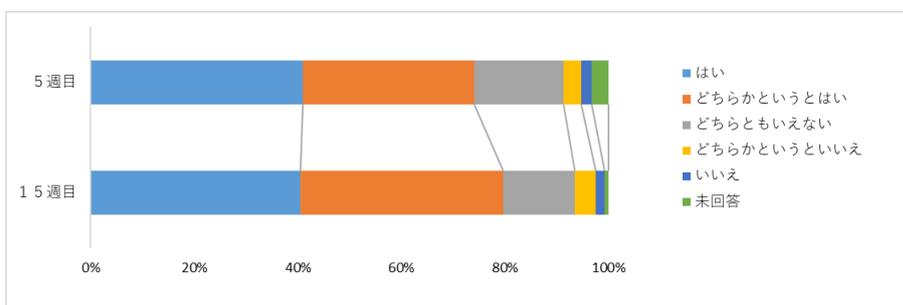
15週目において、「はい」の割合が大きく増加し、「どちらかというとはい」の割合が微増したため、肯定的な回答が83%に達した。教員が授業中に学生の能力やニーズに関する調査をしたり、受講生の反応を見ながら授業を行い、さらには受講生の理解度を確認するような問い掛けをしたりしていることが分かる。

Q.3 この授業で教員は、受講生に分かりやすい授業をするように努めていると思いますか



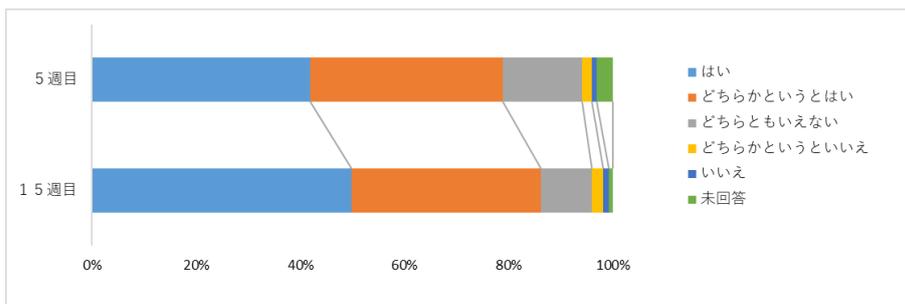
15週目において、「はい」の割合は微増であったが「どちらかというとはい」の割合が大きく増加したため、肯定的な回答が90%に達した。教員が話し方、説明の仕方、授業の速度、資料や教材、および板書を工夫したことで、受講生にとってより分かりやすい授業になったことが分かる。

Q.4 この授業で教員は、受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫をしていますか



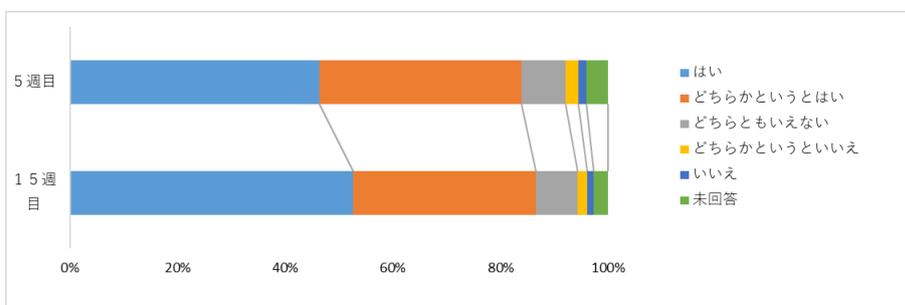
15週目において、「はい」の割合は微減であったが「どちらかというとはい」の割合が大きく増加しており、肯定的な回答が80%に達した。「どちらともいえない」の割合は減少していた。教員が予習・復習を促したり課題を提示したりして、受講生の時間外学習に対する支援をしていることが分かる。

### Q.5 この授業で教員は、授業をより良くするための試みをしていると思いますか



15 週目において、「どちらかというとはい」の割合はほとんど変わらなかったが、「はい」の割合が大きく増加し「どちらともいえない」の割合が減少して、肯定的な回答が 86%に達した。教員の行った授業改善のための工夫が機能し、さらにその熱意が受講生に伝わっていることが分かる。

### Q.6 この授業は、総合的に考えて、満足がいくものだと思いますか



15 週目において、「どちらかというとはい」の割合は減少したものの「はい」の割合が大きく増加したため肯定的な回答が 87%となった。しかし、「どちらともいえない」の割合は 5 週目と 15 週目いずれにおいても 10%ほどを占め、さらには「どちらかというといいえ」と「いいえ」を併せた否定的な回答は、減少はしたものの、3%であった。教員が行った様々な工夫は多くの点で奏功したが、まだまだ不十分なところもあったのかもしれない。

## 3.5. 授業改善アンケートの効果と負担

15 週目アンケートには、教員が行った授業改善アクションプランの効果を受講生が評価するための質問が設けられている。個々の質問に対する回答についてはここでは取り上げないが、共通質問である授業改善アンケートの効果と負担に関する質問に対する回答について以下に分析する。ただし、分析はアンケートの実施方式ごとに行った。その理由は、上述したように、紙媒体アンケートの集計結果には「未回答」という回答が含まれているのに対し、WEB 入力によるアンケートの集計結果には「未回答」という回答が含まれていないため、データを同列に取り扱うことができないからである。全授業共通質問に対する回答においてもアンケート実施方式による「未回答」の有無の違いはあったが、その「未回答」の割合が少なく、また実施アンケート数が多かったため、その平均値は全体の割合に大きな影響を与えることはなかった（厳密にはアンケート実施方式によって分ける必要があるが…）。しかし、授業改善アンケートの効果と負担に関する質問に対する回答においては、「未回答」の割合が大きく、その有無

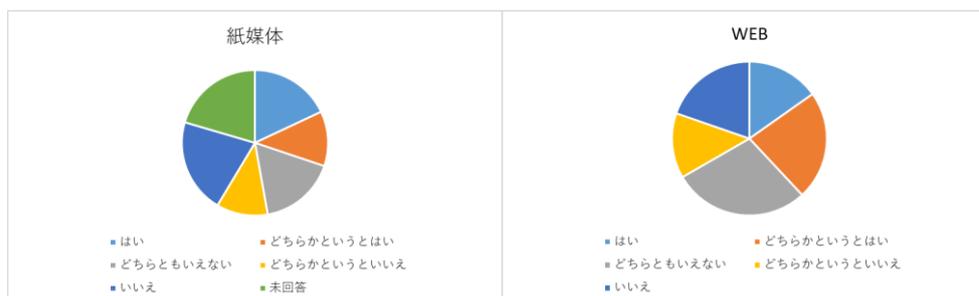
が他の回答の割合に影響を与えるため、「未回答」を含む紙媒体によるアンケート結果と「未回答」を含まないWEB入力によるアンケートの集計結果を分けて分析した。

Q. 授業改善のためのアンケートに回答することにより、受講生の声によって授業が改善されたと感じますか



「はい」または「どちらかというとはい」を選択した肯定的な回答の割合は、紙媒体のアンケートで54%、WEB入力によるアンケートで71%となり、多くの受講生が自身の声によって授業が改善されたことを実感していることが分かった。しかし、いずれの実施方式においても「どちらともいえない」の割合が20%前後を占め、たとえ授業が改善されていても受講生5人に1人はそれを実感していないことが分かった。

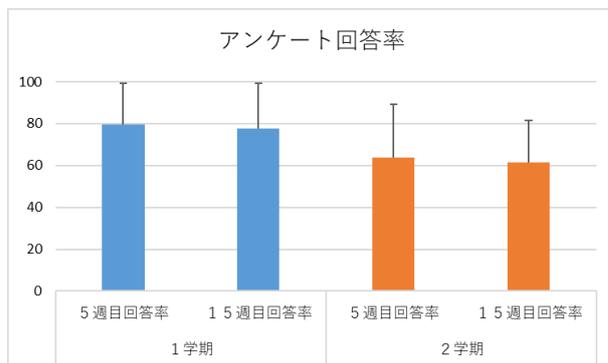
Q. 授業改善のためのアンケートに回答することを負担に感じましたか



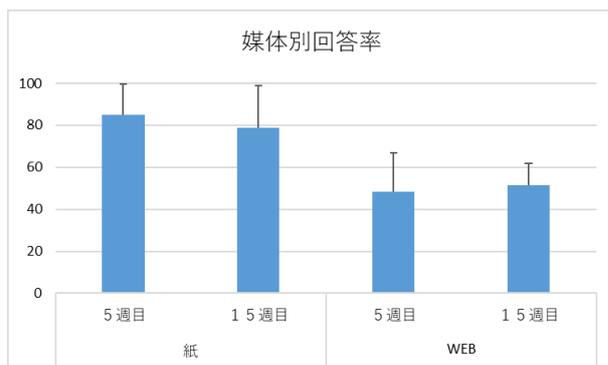
グラフを見て分かるように、それぞれの回答の割合がほぼ均等な結果となった。「はい」または「どちらかというとはい」を選択した肯定的な回答（すなわち負担に感じている）の割合（紙媒体：30%、WEB入力：38%）と「いいえ」または「どちらかというといいえ」を選択した否定的な回答（すなわち負担に感じていない）の割合（紙媒体：32%、WEB入力：33%）はほぼ同じであった。実施方式に関係なく、一定割合の受講生はアンケートへの回答を負担に感じているようである。今後、何らかの対策が必要と思われる。

### 3.6. アンケート回答率

本年度、共通教育の授業において実施されたアンケート全 28 件において、その回答率について分析した。



1 学期は 5 週目、15 週目、いずれにおいてもおよそ  $80 \pm 20\%$  の回答率であり、2 学期は 1 学期より少なく、5 週目、15 週目、いずれにおいてもおよそ  $60 \pm 20\%$  の回答率であった。5 週目に比べて 15 週目のアンケート回答率が若干減少したのは受講生の減少によるものと考えられる。一方で、学期、あるいは週に関係なく、回答率には授業ごとに差が認められた。そこで、アンケート実施方式ごとの回答率について分析した。



紙媒体によるアンケートの回答率は 5 週目、15 週目、いずれにおいてもおよそ 80% であったのに対し、WEB 入力によるアンケートの回答率は 5 週目、15 週目、いずれにおいてもおよそ 50% 程度であった。授業ごとの回答率の差は、アンケートの実施方式の違いに起因すると考えられる。そして「3.3. アンケート実施方式」で示したように、1 学期に比べて 2 学期は WEB 入力によるアンケートの実施件数が多い。このことが、1 学期に比べて 2 学期のアンケート回答率が減少した理由である。

## 4. まとめ

「授業改善アクションプラン」において、他者評価を得る手段として「5 週目・15 週目学生アンケート」は最も多くの教員に採用されているが、その実施件数はここ数年間減少傾向にあり、本年度は最低値を更新した (3.1. アンケート実施件数)。しかしながら、「授業改善アクションプラン」の実施、あるいは「5 週目・15 週目学生アンケート」の実施そのものは、受講生が自身の声によって授業が改善されたと実感できるほどに機能している (3.5. 授業改善アンケートの効果と負担)。今後は、共通教育授業担当教員に「授業改善アクションプラン」に積極的に取り組んでもらうよう継続的に依頼していく必要がある。「授業改善アクションプラン」

を実施した教員による成功体験談話などを広報誌等に掲載するのも良いかもしれない。

今回の分析により、WEB 入力によるアンケートの回答率が低いという問題が表面化した(3.6. アンケート回答率)。「授業改善アクションプラン」実施依頼文書には「WEB 入力によるアンケートは授業時間を使わないメリットはありますが、回答率は低くなる可能性があります。」と明記されているが、授業時間を使わないメリットよりも 50%程度しか回答してもらえないデメリットのほうが大きいように思われる。紙媒体であっても WEB 入力であっても、アンケートへの回答を負担に感じる受講生の割合に差がない(3.5. 授業改善アンケートの効果と負担)のであれば、授業時間内に受講生にしっかりとアンケートに回答してもらうほうが授業改善を望む受講生にとっても授業改善を狙う教員にとっても良いように思われる。「授業改善アクションプラン」は、アンケート結果を十分にかつ正しく分析し、それをもとに教員が自身の授業を改善できてこそ意味を成すものなので、アンケートの回答率が 50%というのは分析のための情報源としては不十分であるように思われる。加えて、紙媒体アンケートの集計結果には「未回答」という回答が含まれているのに対し、WEB 入力によるアンケートの集計結果には「未回答」という回答が含まれていないため、厳密に言えば、実施方法が異なるアンケートの集計結果は同列に扱うことができない。以上のことから、アンケートの実施方法は「紙媒体のアンケートのみを用いて授業時間内に実施する」に一本化することも検討すべきであるように思われる。しかし、今後、アンケート実施方式に WEB 入力を選択する教員が増加することが予想される(3.3. アンケート実施方式)ため、実施方法および回答率については引き続き注視していく必要がある。

本格実施から 5 年が経過した「授業改善アクションプラン」の当面の課題は、アンケート実施数(または実施教員数)の増加とアンケート回答率の増加であるが、昨年度の自己点検・自己評価部会の活動報告書においても提言があったように、「授業改善アクションプラン」そのものを根本的に見直す時期に差し掛かっているのかもしれない。

## IV. FD 部会

FD 部会長 立川 明

### FD 部会活動

本年は、成績評価に関するガイドラインの話が持ち上がったことから、現状の成績評価の実体を共有し、課題を参加者が共有し、ガイドライン実施に向けた取組とすることを計画した。

FD ワークショップとして、各分科会から複数名の委員の参加により、実際の成績情報を共有してグループワークにより、問題点の共有から解決に向けての提案、実施に向けてのプロセスの検討を行うワークを準備したが、ガイドラインの決定が予定より大幅に遅れたため、本年度内の実施には至らなかった。

今後機会があれば実施を再検討したい。本年度はこのため、FD 部会としての FD 活動は実施していない。

### 学生委員会の再活動について

学生委員会は委員が集まらず、完全にメンバーが途絶えてしまったことから昨年度は全く活動していない。そのため、本年度から再始動を目標にメンバーを集めたところ、常任委員の協力と、メンバーの努力により人文社会科学部、理学部、教育学部から委員が集まり、活動を再開する事ができた。

## V. 広報部会

広報部会長 山崎 聡

### 1 本年度広報部会の構成委員

部会長：山崎聡（教育学部）

遠藤晶久（人文学部） 三好康夫（理学部） 森木妙子（医学部） 河野俊夫（農学部）

鈴木啓之（地域協働学部） 前西繁成（TSP）

### 2 本年度部会の活動方針

広報誌『パイプライン』の発行（年 2 回）、電子化した『パイプライン』の読まれ方に関する調査を行う。

### 3 本年度部会の活動報告

#### 3-1) 概要

広報部会活動計画についてメール会議を開催した。

電子化した広報誌『パイプライン』の読まれ方について、Google アナリティクスによってアクセス数を確認し、分析検討した。

『パイプライン』第 50 号を 12 月に発行、第 51 号を 3 月に発行した。

#### 3-2) 部会議事と関連会議事項

- ・第 1 回部会（メール会議：平成 29 年 8 月 21 日）：議題 1 『パイプライン』第 50 号発刊計画および平成 29 年度活動計画について
- ・パイプライン発行にあたって、50 号の発行内容と作業内容を網羅した計画案を作成した上で、編集作業の概要を提示し、承認された（今年度は、広報部会の選定に遅延が生じたため、例外的に初回のメール会議の時期が遅れた）。
- ・今年度の活動計画と予算案について諮り、承認された。
- ・特集は、ローテーションにより、分科会「社会」「生命・医療」とした。

- ・第 2 回部会（メール会議：平成 29 年 12 月 6 日）：議題 1 『パイプライン』第 51 号発刊計画について
- ・パイプライン発行に当たって、51 号の発行内容と作業内容を網羅した計画案を作成した上で、編集作業の概要を提示し、承認された。

#### 3-3) 本年度の審議内容の概要

##### 3-3-1) 『パイプライン』発行業務の自己点検・評価について

- ・例年どおり、『パイプライン』の読まれ方を、Google アナリティクスによるアクセス数の調査で実施した。
- ・今年度は、発行のアナウンスを、グループウェア、KULAS および学生掲示板を通じて行い、より多くの人々に周知するよう努めた。

##### 3-3-2) 『パイプライン』の編集・発行について

- ・第 50 号を平成 29 年 12 月に HP に掲載した。  
特集は分科会で、「社会」「生命・医療」であった。  
教養の頁は、ローテーションに基づき、理工学部担当であった。

#### FD 部会報告

共通教育実施機構委員会から

- ・第 51 号の編集を行った（発行は 3 月以降の予定）。
- ・特集は、「教養科目」であった。教養科目授業の感想、意義、受講にあたってのアドバイス等
- ・学生記者(各学部 7 名 計 14 名)：原稿 400 字程度。原稿料 1500 円（支払書類要）、院生も可。※原稿料は、学生委員会活動に対する謝金という形で支出する。
- ・教員(7 名)：各学部 1 名 原稿 800 字程度

#### 4 次年度（以降）の課題

- ・昨年からの継続課題であるが、共通専門科目が廃止されたことに伴い、特集のローテーション 1 ターン分抜け落ちたので、変化に乏しく、ややワンパターンとなる懸念が生じている。この点を鑑みると、編集方針を再考するべき時期に来ているように思われる。
- ・しかしながら、例えば、50 号では、事務方記事を共通教育主管が初めて執筆するなど新たな試みも行われている。
- ・例年かつ毎度のことだが、執筆期限が遵守されず、刊行が大幅に遅れる態様が後を絶たない。『パイプライン』に原稿執筆することの意義を再確認・周知するとともに、意欲的に執筆できるような編集内容（構成）へと高めていく必要がある。
- ・『パイプライン』アクセス数増加のためには、全学への周知を強化するとともに、新入生オリエンテーションの際に何らかのアナウンスができれば良いと思われる。例えば、アドレスを記載したパンフレットを配布するなど、今後具体的に検討してゆきたい。

## VI. 分科会報告

### 1. 大学基礎論分科会

大学基礎論分科会長 藤原 滋樹

#### 1. 平成29年度カリキュラム編成

「大学基礎論」では大きく〈大学で学ぶとは〉〈社会はどのような力を求めているか〉〈地域社会における高知大学の役割と意義〉を大学初年次の早いうちに認識し、更にコミュニケーション能力、プレゼンテーションスキル等も習得してもらう演習主体の授業という大枠は決まっているものの、具体的内容は各学部任され、実施されている。平成29年度に実施された各学部の内容は以下のようである。

#### 人文社会科学部：

人文科学コース：平成29年度から、授業内容を大きく刷新した。大教室に全員を集め、前半は、大学の学びや各分野の紹介などをテーマとする教員による講義とした。後半はグループディスカッションとし、前半で聞いた講義内容について確認してもらった。授業を通して、人の発言を正確に聞くことと、それを他者を共有することの重要性を学び、かつ大学での学びと、本コースで学べる学問の概要を理解した。

国際社会コース：前半は学生生活を送る上での基本的な情報、大学での学びのための初歩的なスキルについて講義を行った（2回は学外からの講師を招いた）。後半は、少人数のクラスに分かれて1年生のレベルに適した専門的内容の本を講読し、レジユメの作成や発表、議論、レポートを作成するという演習形式の授業を行った。

社会科学コース：10名の教員がローテーション型で、本を読むことを中心とした演習形式の授業を行った。

#### 教育学部：

昨年度に引き続き、本講義を実習系授業全体の基礎講座と位置づけ、教員養成の基礎となる内容の講義を実施した。「授業科目の主題」を、（1）教師をめざすモチベーションを持てるようにする、（2）教師に求められる能力の基礎を理解する、（3）地域と教育学部のかかわりを理解する、（4）グループ・ワークのスタイルを身につける、と設定している。本講義は課題探求実践セミナーの内容と連動して実施されており、これまで受け身的に学ぶことが主体だった学生に、教師になる上で身につけなければならないさまざまな問題について積極的に考える機会を与えたと考えられる。

#### 理工学部：

学部長による理工学部で学ぶことの意義についての講義の後、学外講師による講演3回、副学部長、学科長の4名による4年間を有意義に過ごすためについての講演を実施した。

各講演の翌週には毎回、6クラスでの少人数グループワークを通して、学びの姿勢の転換、コミュニケーション能力の獲得、社会の中の大学の位置づけ等の認識を促すカリキュラムを編成した。また、残りの講義回ではこれまでの講義内容を踏まえ、グループごとにプレゼン資料を作成し、発表を行い、学生間で相互に評価をした。

講義2回目に行うアドバイザー教員との面談では、アドバイザー教員制度や教員との連絡の取り方の説明とともに、アドバイザー教員が履修・日常生活についての相談を担うことの周知、レポート等における剽窃・盗用に関する注意喚起を通じた早期の倫理教育、英語力の確認・

強化をはかるための TOEIC 受験の推奨が行なわれた。また、前半 8 回の授業のうち 4 回以上欠席した学生に対して、アドバイザー教員による面談を再度実施した。

#### 医学部：

専門職教育の色合いが濃い医学部では、よき医療人を養成する目的に沿ったテーマに改編するとともに、医学科・看護学科が併設されているメリットを活かし、合同授業として実施している。テーマは「患者さんの視点から見た医療」、「望ましい医療サービス」、「プロフェッショナルリズム」である。授業形態は、各テーマについて「講義 → グループ討論 → 発表」を 3 クール繰り返した。グループ討論ではクラスを 20 グループに分けてチューターが指導に当たった。グループ発表は 5 グループずつ 4 教室に分かれて実施し、それぞれ 1 人の教員が担当して授業の運営と評価を行った。最終日には本学を卒業した若手医療従事者 2 名と学生との対話を行った後、期末試験として最終レポートをまとめさせた。

#### 農林海洋科学部：

農林海洋科学部では、改組を機に大学基礎論を全面的にリニューアルした。2 年目となる平成 29 年度においては、新旧の担当教員間で引き継ぎ・協議を行った後に講義を行った。本講義は、学部長による「大学とは何か どんどころか／農林海洋科学とはどんな学問か」から始まり、「大学でなにを学ぶのか?」、「地方大学としてあるべき高知大学」の基礎的な 3 つの講義を行った後に 1 回目のグループワークを行い、プレゼン資料の作成と発表を行った。また、発表後には振り返りを行った。その後、本学部の特色を学んでもらうために各フィールドに関する話題を「農林海洋科学の基本 I～V」として提供した。その後 2 回目のグループワークを行い、プレゼン資料を作成し、発表を行い、学生間で相互に評価をした。2 回目のグループワーク後も学生らのコメントをとりまとめ、その評価をフィードバックした。

#### 地域協働学部：

地域協働学部の大学基礎論は、高校までの学習とは全く異なる大学での学びについて、次の 3 つの達成目標を掲げている。

1. 大学で学ぶことの意義と目的を考える。
2. 卒業時に自分がどうなっていたいか、どのような能力をつけるべきかを考える。
3. 社会における大学や学問の位置づけ、高知における高知大学の存在意義について考える。

これらの目標を達成するために、大学基礎論では、学部のカリキュラムを念頭においた 4 つの人材像に対応しうる方を外部講師（合計 8 名）として招いた。外部講師のレクチャーと振り返りを通して、大学 4 年間の学びの在り方や地域を取り巻く情勢について知見を得ることが出来た。また、4 月初旬に合宿を行うことで、学生間および専任教員と学生における密接な人間関係の構築を目指すと共に、学びの目標とアクションプランを立てさせている。

#### 土佐さきがけ：

受講生は、グリーンサイエンス人材育成コース、国際人材育成コース、生命・環境人材育成コースの 3 コースに属する 15 名で、大学幹部による講義と 2 回のグループワークとプレゼンテーションを行った。授業目標は、(A) 他者から教わるだけでなく、自身が学びとる姿勢への転換を図ること、(B) 土佐さきがけプログラムの特色と意義、社会が求める力と社会における高知大学の役割と意義を理解すること、(C) グループワークを通じて相手の話をよく聞き理解して、自分の考えを分かりやすく伝える双方向のコミュニケーション力とプレゼンテーション力を向上させる、の 3 点である。それぞれの講義のテーマは、「大学で学ぶとは（倫理教

育を含む)」「国際化とは何か」,「地方創生における大学」,「あなたも国際人になれる」,「私の研究について」である。2回のグループワークでは,「大学での学びのまとめ」と「高知の活性化について」をテーマとした。グループ毎に課題探求の対象を論議し,各々が探求し考察した成果をプレゼンテーションすると共に,全員による質疑応答と相互評価を行った。最後に「4つのC,私の実践」をテーマに自らの個人目標をレポートとして作成した。

## 2. 自己点検評価活動について

学士課程運営委員会で検討されている成績評価ガイドラインの案について,大学基礎論分科会としての対応を問われた。現在行われている『大学基礎論』の成績分布データを検討したうえで,共通教育主管に下記のような回答をした。

-----  
『大学基礎論』分科会としては,例外扱いを希望します。

『大学基礎論』の教育目標の細部は,学問分野等の特色に応じて各学部で定められています。一部の学部では,現在実施している授業形態のまま,全学ガイドラインに沿った成績評価を行うことが可能です。一方,その他の学部では,学生が大学で学ぶ意味・意義を理解し,学ぶ姿勢を身に着けることを主な目的としており,学生全員が一定レベルに達することを目指しています。したがって正規分布に合致する成績評価を行うことは授業の趣旨に合致しないと考えています。それらの学部では,例外扱いを希望し「合格/不合格」の成績評価を行いたいと考えています。特別教育プログラムについては,少人数授業のため個別指導も可能であり,成績が正規分布に従わない可能性が十分にあり得るため,そういう意味での例外扱いを希望します。

なお,分科会内では,全学ガイドラインの設定自体を否定する意見はほとんどなく,将来的にはガイドラインに沿った成績評価をすることも検討したいという意見がありました。ただ,そのためにはまずガイドラインに沿ったシラバスを作成することが必要であり,そのために分科会や学部で十分な検討を行う時間がほしいという意見がありました。

-----  
各学部における自己点検・評価活動については以下のとおりである。

### 人文社会科学部:

3コース間で内容が異なるが,3コースともに担当者間での自己点検評価活動が行われている。人文科学コースでは,講演者・ディスカッションリーダーなど授業を担当した教員が授業の概要,学生の取り組み具合,問題点や今後の反省点,などについての報告書を作成し,後述のFDの材料とした。

社会科学コース,国際社会コースでは,15回目に学生に授業アンケートを実施した。

### 教育学部:

学生へのアンケートによる授業内容の意見聴取を実施した。

### 理工学部:

昨年と同様に,学生との動向を把握するために,アドバイザー教員との面談を講義2回目に実施し,昨年同様に出席状況をKULASに入力し,出席状況を共有することにより欠席者への指導を丹念に行った。また,前半8回の授業のうち4回以上欠席した学生に対しては,アドバイザー教員による面談を再度実施した。第1週目および第15週目に授業評価アンケートを行った。

#### 医学部：

プロフェッショナルリズムについて考えさせるテーマで使用するトリガービデオの内容を、終末期医療で問題になっている「胃瘻」を中止すべきかどうか考えさせるテーマに変更し、看護学科の学生も同じ医療人として社会的・倫理的な問題に取り組ませることができた。

大学基礎論自己分析アンケートの集計結果ならびに授業評価アンケートの結果から、本授業は学生からの評価が高いため、現在のやり方を踏襲して良いと考えている。

#### 農林海洋科学部：

平成29年度は全体での授業評価アンケートを実施した。ほとんどの項目で、3.5ポイント以上であったことから、リニューアル2年目の農林海洋科学部の大学基礎論については、十分な評価が得られていると考えている。唯一、3.5ポイントを下回った設問【「卒業時又は卒業後の自分の将来像について意識する」ことができましたか。】については、2学期以降の学問基礎論等での継続した意識付けが必要と考えられる。また、レポートについては、書き方の指導の要望が見られた。次年度は学問基礎論でのレポートの書き方の導入が予定されているが、可能であれば大学基礎論での導入が望ましいと考えられる。以上のことから、レポートの書き方の指導については検討が必要であるが、その他については現状の授業内容では良い評価が得られているため、次年度も現在の形式を踏襲して良いと考えている。

#### 地域協働学部：

授業改善アクションプランによる5週目アンケートを経てアクションプランを提示し、授業改善をおこなった。授業実施者は6名体制で授業ごとにピュア・レビューが行われている。履修者60名であることから個別のフォローは十分に行えた「大学基礎論」では学部が掲げる4つの人材像に合わせたゲストを招聘し、学生60名と議論を行う形態をとった。15週目アンケートの結果からも、グループワークや学生がインタビューする形態が評価された。また、「様々な職種の方から生の声が聞けた」、「たくさんの外部の方が来て貴重のお話を聞くことができた」など、ゲストピーカーに関するポジティブな意見が多くみられた。よって「大学基礎論」で掲げた達成目標3つ（①大学で学ぶことの意義と目的を考える。②卒業時に自分がどうなっていたいかなど、どのような能力をつけるべきかを考える。③社会における大学や学問の位置づけ、高知における高知大学の存在意義について考える。）をクリアしているといえる。

#### 土佐さきがけ：

授業の進行並びにカリキュラム全体の進行と調整は、国際人材育成コースの前西を中心として各コース教員が協力して行うことができた。特に、自己紹介など個人毎に与える課題内容や整理に関する指示、グループワークにおいて探求すべき課題や目標の設定に関する指示、地域情報の提供とインタビュー対象となる人物と事象に関する指示など、昨年度同様、グループワークを体験する受講生を誘導するシステムが構築できたと思われる。昨年度に掲げた学際的領域横断的に探求の対象として活かすことは引き続き今後の課題である。

### 3. FD 活動等について

#### 人文社会科学部：

3コース間で内容が異なるが、3コースともに担当者間でのFD活動が行われている。人文科学コースでは、11月のコース会議前に、コース構成員全員でFDを実施し、本年度の課題を検証するとともに、それを踏まえた次年度の計画を策定した。

国際社会コースでは、FD ミーティングの中で、大学基礎論に関する課題の検討がなされている。今年度は特に、修学に困難を抱える学生について話し合われた。また、大学基礎論および学問基礎論全体の授業構成についても検討を加え、検討内容を来年度の授業構成に反映した。

社会科学コースでは、8回目と15回目の終了時に担当者 FD を開催し、授業内容、授業方法等について話し合われている。

#### 教育学部：

授業開始前の3月13日（月）に、アドバイザー教員による FD 会議を開催し、本年度の授業計画に関する確認及び修正、仕事分担の確認等を行った。さらに、全授業終了後8月1日（火）に、アドバイザー教員による FD 会議を再度開催し、今年度の成果と反省、来年度への展望を検討した。今年度の実施内容は昨年度のものを踏襲しており、教員になることを目指している学生に、その基礎知識を学ばせるという目的は十分に達成できたと考えられる。

#### 理工学部：

演習クラスにより担当教員が異なるだけでなく、同じ演習クラスでも複数の教員が担当していることから、大学基礎論の取りまとめを行なっている米村学務委員長を中心に各担当教員間の意思疎通をはかり、スムーズかつクラス間で差が生じないよう公平な授業運営を心がけた。また、FD 活動の一環として、外部講師による教員向けの講演を2回実施した。

#### 医学部：

5月8日（月）と10日（水）の18:00～19:00まで大学基礎論チューター研修会を開催し、担当チューターのファシリテーション力向上を促した。また、授業評価アンケートの自由記載欄に目を通し、授業計画の改善策を検討した。コメンテーターに対する FD は実施できなかった。

#### 農林海洋科学部：

開講前に授業の構成そのものを全面的に見直したため、それに多くの時間を割かねばならず、FD の実施までには至らなかった。開講後は、担当教員で積極的に意見交換を行った。また、講義内容を充実させるために、講義改善策の提案、改善意識の向上を図った。

#### 地域協働学部

毎回の授業で地域協働学部教員（複数名）によるピア・レビュー、授業参観によって本授業の FD を行った。授業に関する分析と教育効果の検証を随時確認してきた。本学部は新設学部であるため、授業計画も内容も時間をかけて試行錯誤し、授業を良くしていく必要がある。

#### 土佐さきがけ：

昨年度、把握された課題は次のとおりであった。①聞くことは相当できているが、全員がよく発言するレベルにはまだ達していない。②グループワークの意義は理解しつつも各人の満足度の向上には必ずしもつながっていない。③グループ毎の差が相当大きい。本年度のグループワークにおいては、グループ毎の相違に注意しつつ、全員が意見を言えているかを確認しながら実施でき、概ね満足度は高まったと思われる。

## 2. 課題探求実践セミナー分科会

課題探求実践セミナー分科会長  
俣野秀典（地域協働学部）

### —カリキュラム編成活動—

#### 1. 平成 30 年度カリキュラム編成の経過

学部開講課題探求実践セミナーについては各学部へ依頼し、それ以外のセミナーについては各担当者に授業実施を依頼した。

#### 平成 30 年度開講授業題目

人文社会科学部開講セミナー	7 題目
教育学部開講セミナー	1 題目
理工学部開講セミナー	3 題目
医学部開講セミナー	2 題目
農林海洋科学部開講セミナー	1 題目
地域協働学部開講セミナー	1 題目
地域協働入門	3 題目
自由探求学習	2 題目
学びを創る	1 題目
学びを考える	1 題目
国際協力入門	1 題目

(※定員は授業ごとで異なる)

#### 2. 平成 31 年度への課題

担当教員が実施しやすく、かつ学生にとっても履修しやすいようなカリキュラム編成となるよう努力したい。

平成 29 年度に開講された課題探求実践セミナーは全 22 題目であり、うち 3 月 6 日時点で受講学生による授業評価（アンケート）が終了している 13 題目である。

そのほとんどは同じ質問項目（アンケート）で授業評価がなされており、2 題目のみ異なる質問項目で授業評価がなされた。

ここでは、前者の授業評価で得られたデータを概観する。質問項目には、「課題探求・問題解決力について」8 項目、「協働実践について」8 項目が設けられている（以下参照）。

「課題探求実践セミナー」（平成 29 年度履修案内「共通教育」p23 より）

高知大学における学びの目標の一つは、課題探求能力と問題解決能力を身に付けることです。今日、社会では、さまざまな領域で、身に付けた知識を活かして課題を発見し、それを解決する能力が求められています。これらの能力は、大学 4 年間の生活、つまり共通教育科目や専門科目における学びや正課外におけるさまざまな自主的活動を通じて身に付けるものですが、この授業は、皆さんが今後の大学生活で身に付けた知識を活かして、課題探求や問題解決に自ら取り組めるようにするため、初歩的な学習を行うことが目的です。この授業では、各学部、学科等の学問内容に沿って課題探求能力や問題解決能力を養う授業や地域や国際協力などのテーマに沿ってこれらの能力を養う、多様な授業題目を用意しています。さらには、皆さんが自ら自由に課題設定できる授業題目も用意しています。皆さんは、学部で定められた履修方法に従ってこれらの授業題目から履修してください。

「課題探求実践セミナー（〇〇学部）」授業アンケート（表面）

【課題探求・問題解決力について】

- ①この授業は、「答え」がない課題に取り組む意味を理解できるようになるために効果がありましたか？
- ②この授業は、問題の本質を問うことの意味を理解できるようになるために効果がありましたか？
- ③この授業は、起こった出来事や発見した課題、現状を客観的に理解し説明できるようになるために効果がありましたか？
- ④この授業は、起こった出来事や現状を分析することで、その問題点や課題を明らかにできるようになるために効果がありましたか？
- ⑤この授業は、「教えてもらう」に加えて「自ら学んでいく」姿勢をとることができるようになるために効果がありましたか？
- ⑥この授業は、授業時間外に学習・活動することの意味を理解できるようになるために効果がありましたか？
- ⑦この授業は、課題を達成・解決するために何が必要かを判断し行動できるようになるために効果がありましたか？
- ⑧この授業は、目標達成に向かって粘り強く取り組み続けることができるようになるために効果がありましたか？

【協働実践力について】

- ①この授業は、グループでの活動で全員の合意や全員参加を常に意識できるようになるために効果がありましたか？
- ②この授業は、グループの中でメンバーの考えや気持ちを察しながら発言・行動できるようになるために効果がありましたか？
- ③この授業は、相手やグループメンバーの意見をうまく引き出せるように配慮できるようになるために効果がありましたか？
- ④この授業は、意見が食い違ったときにも粘り強く話し合うことで合意点を探ることができるようになるために効果がありましたか？
- ⑤この授業は、グループの中で自分の位置づけや役割を意識して責任をもって発言・行動できるようになるために効果がありましたか？
- ⑥この授業は、自ら進んでグループに必要だと思うことを実行することができるようになるために効果がありましたか？
- ⑦この授業は、他者と協力して物事に取り組むとより良い成果が得られることが理解できるようになるために効果がありましたか？
- ⑧この授業は、自分のものとは異なる考え方や価値観を受け入れることも、自分やグループの成果に結びつくことがあるということが理解できるようになるために効果がありましたか？

\*回答選択肢：①はい、②どちらかというとはい、③どちらともいえない、④どちらかというといいえ、⑤いいえ

集計結果によると、総じて、いずれの題目にあってもほとんどの質問項目で、「はい」と「どちらかというとはい」の合計は 6 割を超えている。「課題探求実践セミナー」において設定された目的を、一定程度の受講学生は達成しているといえる。

一方、数は少ないが、3 題目で「はい」と「どちらかというとはい」の合計が 6 割に達しなかった（37%、47%、59%）のが、【協働実践力について】④の「この授業は、意見が食い違ったときにも粘り強く話し合うことで合意点を探ることができるようになるために効果がありましたか？」であった。「はい」あるいは「どちらかというとはい」という回答に至らなかった理由を記述するよう回答者に指示されていないので、推察するしかないが、「粘り強く話し合うだけの十分な時間が確保されなかった」、「時間はあったが合意点を探るには至らなかった」、「意見の食い違いが生じなかった」との理由があったのかもしれない。

また、質問項目には、そのほか「まとめ」として、以下のものも設けられている。

「課題探求実践セミナー（〇〇学部）」授業アンケート（裏面）

- ①この授業で教員は、受講生の学問的関心や知的好奇心を高めるように授業を進めていると思いますか？
- ②この授業で教員は、受講生の知識・能力や興味・関心を確認しながら授業を行っていると思いますか？
- ③この授業で教員は、受講生に分かりやすい授業をするように努めていると思いますか？
- ④この授業で教員は、受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫をしていると思いますか？
- ⑤この授業で教員は、授業をより良くするための試みをしていると思いますか？
- ⑥この授業は、総合的に考えて、満足がいくものだと思いますか？

\*回答選択肢：①はい、②どちらかというとはい、③どちらともいえない、④どちらかというといいえ、⑤いいえ

集計結果によると、総じて、いずれの題目にあってもほとんどの質問項目で、「はい」と「どちらかというとはい」の合計は6割を超えている。授業の目的を達成するための働きかけ・工夫は、一定程度なされているといえる。

一方、数は少ないが、4項目で「はい」と「どちらかというとはい」の合計が6割に達しなかった（48%、59%、57%、59%）のが、②「この授業で教員は、受講生の知識・能力や興味・関心を確認しながら授業を行っていると思いますか？」であった。さらなる学生理解に基づく授業運営が望まれるところである。

分科会長 俣野 秀典（地域協働学部）  
副分科会長 中村 哲也（地域協働学部）

本年度も FD 関連のイベントへの参加はあまり多くはないが、担当者それぞれが自身の授業で「授業改善アクションプラン」や「スチューデント・フィードバック」に取り組んでおり、「授業改善支援プログラム」（大学教育創造センターによる支援）および「スチューデント・フィードバック」を前期・後期で実施している。

今年度の活動計画に記載されていた以下の 5 項目については、開催時期がずれたものも含めて項目 1・2・3・4 への参加が確認された。春季 FD セミナーとして実施される「ファシリテーション研修」は、課題探求実践セミナーをはじめとしたアクティブ・ラーニング系科目における教育力向上を意図されており、課題探求実践セミナー担当者の参加が無いことは課題といえる。昨年度参加のなかった秋季 FD セミナーへは 4 名、同時期に開催された「学生の学びを支援する授業準備ワークショップ」へは 3 名の参加があった。なお、分科会長が参加した外部セミナーの成果は、春季 FD をはじめ全学 FD にも反映された。計画にはなかった全学向けセミナー（教学 IR 入門）には 4 名、3 月開催の特別プログラム（大学・高校教員のための協同学習ワークショップ）には 3 名の参加があった。

1. SPOD フォーラム（8 月・徳島大学開催）への参加。
2. 秋季 FD セミナー（9 月開催）への参加。
3. 外部セミナー（11 月開催）への参加。
4. 全学 FD フォーラム（1 月開催）への参加。
5. 春季 FD セミナー（3 月開催・学内ファシリテーション研修）への参加。

課題探求実践セミナーは、教員が教え込む授業ではなくグループワーク型の授業であることから、OJT-FD 教員の参加および受け入れが最も有効な FD 活動の一つであると考えられる。昨年度に引き続いて「自由探求学習」「学びを考える」それぞれに OJT-FD 教員の参加があったことは成果である。来年度も、自由探求学習などチームビルディングに力を入れている授業への受け入れ、特に初回から 3 回目あたりに受け入れることで、学生の変容とファシリテーターとしての教員の役割を体感・体得できるように取り組んでいきたい。また、秋季に開催予定の「グループワークの技法」、春季開催予定の「グループワークのためのファシリテーション入門」双方の FD セミナーへの参加呼びかけを行いたい。

平成 29 年度の FD 活動のうち、課題探求実践セミナー担当者（29 もしくは 30 年度担当）が参加・実施した代表的なものは以下のとおりであった。

8 月 23-25 日	SPOD フォーラム	3 名
10 月 31 日	教学 IR 入門	4 名
11 月 11-12 日	コミュニケーション&チームビルディングセミナー	1 名
1 月 31 日	全学 FD フォーラム	7 名
3 月 8 日	大学・高校教員のための協同学習ワークショップ	3 名

### 3. 学問基礎論分科会

学問基礎論分科会長 市栄 智明（農林海洋科学部）

#### 1. 平成 29 年度カリキュラム編成

「学問基礎論」は、各学部の専門教育の導入として、専門分野に必要な知識や素養についてグループワークを通じて学ぶとともに、日本語を含めたプレゼンテーション技法を身につけ、自律的な学びへの土台を築く役割を担っている。学問基礎論の授業形態や授業方法、及び教員の担当方式等は、各学部に任され、実施されている。平成 29 年度に実施された各学部の内容は以下のものである。

#### 人文社会科学部：

コースごとに内容が異なるが、特に社会科学コースについて説明を行う。社会科学コースでは、学問基礎論を「自律的な学びへの転換」および「興味関心をもった専門の入門」と位置づけている。具体的には、本の内容を理解する能力、レジュメ・レポートを作成する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養うことを目的とする。そのため、第一に、ゼミ形式でそれぞれの学問分野の文献（初級から中級レベル）を一冊読み、レジュメの作成方法、報告の仕方を学び、内容についての議論・グループワーク等を行った。第二に、第 14 回目に、それぞれのゼミの枠を超えた合同報告会を開催した。そのため、授業後半では、合同報告会に向けた準備を行った。合同報告会では、各ゼミ 2～3 グループに分かれ、それぞれのゼミで学んだこと、研究したことを教員の前で報告（10 分間）し、質疑応答（3 分間）を行った。第三に、第 15 回目は、各ゼミに戻り、合同報告会の振り返りをし、期末レポートの作成を行った。

#### 教育学部：

教育学部では、「学問基礎」の柱として、「話す」及び「書く」を重点項目として、そのトレーニングを成立させることを目指した。1 回生のうち半年を過ごした学生は、未だ大学での学問というものを経験しているとは言い難く、本授業でその 1 端にでも触れて今後の学びに生かしてもらえればという希望を 6 名の担当教員が抱いていた。

15 回の授業カリキュラムを前半と後半に分け、前半は、「学問」とはどのようなものか、6 名の教員のそれぞれ展開がしている学問について、30 分程度でその方法論も含め、出来るだけ具体的に紹介してもらった。後半は、前半を受けて、実際に学問に近い営みを各グループに分けて行うというスタイルを取った。後半に関しては、「話す」＝「パワーポイントを作成してプレゼン大会」、「書く」＝「ミニ総説またはそれに近い執筆活動」という最終ノルマを目指して進めるという合意以外は、各教員の裁量に完全に委ねた。

前半における工夫としては、ただミニ講義を聴くだけでなく、1 回の授業で 2 名の教員の「ミニ講義」を聞いた直後に「10 分」程度で「その場でレポート」を書かせ、その次の授業では、各グループ全員の「その場でレポート」を名前を伏せて編集し、その「レポート集」を元に議論させて、「まとめ」を報告させるという手法を取った。この作業を 3 回繰り返すことで、「学問」の内容と手法について、イメージができたのではという印象を持った。

後半では、実際に「学問」をさせるのが理想的なのであろうが、それでは、「卒業論文」になってしまうので、そのプロローグと言った意味合いにはなっただろうか。代表者のグループでは、24名を6つのグループに分け、それぞれ、自分で資料（著書、論文など）を共通のテーマになるよう探し、その要旨を4つ並べ、その前後に「総合序論」と「総合討論」を考えさせ、最後に引用文献などの記載の仕方も教えて、ある種の「ミニ総説」を作成させた。「ミニ総説」を元にパワーポイントも作成させ、最後の1回はプレゼン大会を行った。

### 理工学部：

理工学部では実施要領に記載されている教育目標のほか、学部・学科・コースの教育目標も考慮して授業計画を立案し授業を実施している。専門分野において必要な知識や素養を学ばせるため学科・コース別にクラスを編成した。授業内容については各学科・コースの授業担当教員に委ねられている。学科・コースごとに授業方法は異なるが、講義、演習、オムニバス形式、グループワーク、プレゼンテーション、レポート、e-ラーニングなどから各学科・コースの教育目標に適した授業方法が選ばれ授業が実施された。

### 医学部：

医学科では、2016年度から医学の基礎的な学問としても位置づけられている行動科学に焦点を当てたコースを実践している。これは、2023年に予定されている医学教育分野別評価の評価基準に合わせたものになっている。また、1年生のモチベーションを維持するために、心理学、解剖学、生理学、公衆衛生学、精神医学の領域を中心に、専門教育の入門、基礎編となる授業を展開した。今年度は、各授業のスライド提供、小テストをmoodle上で実施し、自己学習を促進させる仕組みを整えた。

看護学科では、看護を学ぶ初学者として今までの生活（自分自身や家族、地域）を振り返り、健康的な生活とはどういうことなのかを考え、ディスカッションを通して人間の健康と環境に繋げていくことを目標に授業実践を行った。さらに臨床早期実習を行い、学生それぞれの体験を学生間で共有し新しい発見をしながら看護学に対する興味や関心を深める内容となっている。

### 農林海洋科学部：

農林海洋科学部では、学科ごと（海洋資源科学科は学科内の3コース）それぞれで学問基礎論を実施している。実施内容も学科やコース毎に検討されており、教員や外部講師が講義（講演）を行った内容を基に学生がグループワークを行う形式（農林資源環境科学科、海洋生命科学コース）、大まかなテーマ設定の下、課題の探索を含めて学生同士のグループワークを通じて行う形式（農芸化学科、海洋生物生産学コース）、講義を中心として専門知識の基礎を概論的に学ぶ形式（海底資源環境学コース）とそれぞれ異なる方法で実施されている。それぞれの効果や問題点を検証するため、15週目に全ての学科・コース（海洋生命科学コースを除く）で同じ評価アンケートを実施した。

### 地域協働学部：

### 土佐さきがけ：

土佐さきがけプログラムは、学際教育プログラムである学生構成を生かして、1年次1学期の「大学基礎論」を同プログラムの3つのコースに所属する全1年生、14名で開講するのに対して、1年次2学期の「学問基礎論」は、グローバル人材の育成に重点を置く国際人材育成コース（1年生10名）だけ独立して開講し、グリーンサイエンス育成コース（1年生3名）と生命・環境人材育成コース（1年生1名）は、それぞれの専門分野である理工学部化学生命理工学科と農林海洋科学部農芸化学科の1年生を交えたグループワークが行える構成によって、学生が興味を持って積極的に学習できる機会を与えることを目標としている。

グリーンサイエンス人材育成コースの「学問基礎論」は、前半12回はオムニバス方式でコース担当教員による研究内容を紹介し、理工学部化学生命理工学科と共同で開講した。さらに、課題（クロスカップリング反応）についてのプレゼンテーションを実施した。

国際人材育成コースの「学問基礎論」は、主に、日本語レポート、統計学基礎、地域貢献、英語演習による授業構成であり、本年度より日本語論文の書き方と基礎的なデータの収集、分析方法を取り入れた。

生命・環境人材育成コースは、例年、コース所属の学生が少人数であるため、農林海洋科学部農芸化学科クラスと合同で、グループワークを行える授業構成とし、例年、専門性と自主性を高める指導によって、積極的な学習活動に繋げることを目標とした。

## 2. 自己点検評価活動について

### 人文社会学部：

社会科学コースで下記のアンケートを実施した。95%の学生が、「満足」「どちらかといえば満足」と回答しており、非常に満足度の高い結果となっている。特に学問基礎論の教育目標と関連のある、「この授業を通じ、専門分野において必要な知識や素養が身についたと思いますか。」という設問と「この授業を通じ、レポートを作成するための基礎が身についたと思いますか。」という設問に関しても、それぞれ95%、85%の学生が「身についた」「どちらかといえば身についた」と回答しており、一定程度教育目標を達成していると考えられる。

問1 あなたはこの授業にどれくらい出席しましたか。

	度数	パーセント
毎回出席した	57	69.5
ほとんど出席した	22	26.8
半分くらい出席した	3	3.7
あまり出席しなかった	0	0.0
合計	82	100

問2 あなたはこの授業について満足ですか、それとも不満ですか。

	度数	パーセント
満足	54	65.9
どちらかといえば満足	24	29.3
どちらかといえば不満	2	2.4
不満	2	2.4
合計	82	100

問3 あなたはこの授業の内容についてどれくらい理解できたと思いますか、それとも理解できませんでしたか。

	度数	パーセント
理解できた	37	45.1
だいたい理解できた	41	50.0
あまり理解できなかった	3	3.7
理解できなかった	1	1.2
合計	82	100

問4 他ゼミとの合同報告会について伺います。あなたの学びにとって合同報告会は役に立ったと思いますか。

	度数	パーセント
役に立った	51	62.2
どちらかといえば役に立った	27	32.9
どちらかといえば役に立たなかった	3	3.7
役に立たなかった	1	1.2
合計	82	100

問5 この授業を通じ、専門分野において必要な知識や素養が身についたと思いますか。

	度数	パーセント
身についた	47	57.3
どちらかといえば身についた	31	37.8
どちらかといえば身につかなかった	2	2.4
身につかなかった	1	1.2
無回答	1	1.2
合計	82	100

問6 この授業を通じ、レポートを作成するための基礎が身についたと思いますか。

	度数	パーセント
身についた	47	57.3
どちらかといえば身についた	26	31.7
どちらかといえば身につかなかった	7	8.5
身につかなかった	0	0.0
無回答	2	2.4
合計	82	100

問7 最後に、1年生の1学期に履修した大学基礎論について伺います。大学基礎論では本の読み方やレポートの書き方を学びました。その時に学んだことは、この1年間の学びで役に立ちましたか。

	度数	パーセント
役に立った	47	57.3
どちらかといえば役に立った	27	32.9
どちらかといえば役に立たなかった	6	7.3
役に立たなかった	1	1.2
無回答	1	1.2
合計	82	100

**教育学部：**学生からの意見を聞いた。

「全回に渡って、講義＝ミニではなく、90分かけた本格的なものを聞いて、それについてのレポートを元に振り替えるといった、もっと基礎トレーニングに特化したものがむしろ力をつけるのにはよいのではない」という貴重な意見を受講生からいただいたので、紹介します。

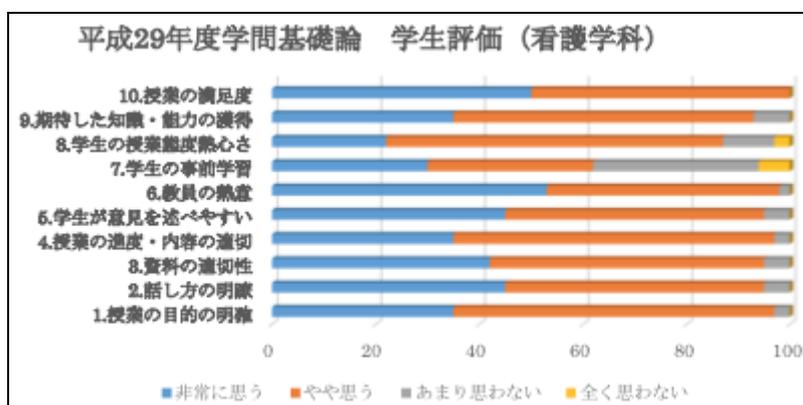
**理工学部：**

学科・コース別に編成されたクラス単位で授業アンケートを実施した。「授業に満足してい

るか」に「はい」または「どちらかというとはい」と回答した割合は、最も高かったクラスで 91.67%、「専門分野において必要な知識や教養が身についたか」に対して「ついた」または「意識するようになった」と回答した割合は、最も高かったクラスで 93.76%、「レポートを作成するための力がついたか」に対して「ついた」または「意識はするようになった」と回答した割合は、最も高かったクラスで 68.76%であった。

### 医学部：

医学科の授業後のアンケートでは、「専門分野において必要な知識や素養が身についたと思うか？」に対して、「身についた」と「どちらかというと思身についた」を合わせると 87.2%だった。また、「この授業で教員は、受講生の学問的関心や知的好奇心を高めるように授業を進めていると思うか？」には、「はい」と「どちらかというとはい」は合わせて 96.6%、その理由として、「授業内容が受講生の関心・興味に合っている」、「授業内容が学問や社会の現代的課題に込えている」といった理由を選んでおり、概ね受講生にマッチした内容となっている。看護学科のアンケートはグラフに示すとおり、概ね受講生に評価されている。



### 農林海洋科学部：

15 週目に全ての学科・コース（海洋生命科学コースを除く）で評価アンケートを実施予し、効果の違いを検証した。「専門分野において必要な知識や素養が身についたと思うか？」の問いに対し、「身についた」と「どちらかというと思身についた」を合わせると 80%（農林資源環境科学科）から 91%（海洋生物生産学コースおよび海底資源環境学コース）といずれも比較的高い値を示した。しかし、「この授業を通じ、レポートを作成するための力がついたと思いますか？」の問いには、「ついた」、「少しついた」、「意識はするようになった」は合わせて 40%（農林資源環境科学科および海底資源環境学コース）から 51%（海洋生物生産学コース）と低く、今後の検討が必要な結果となった。農林資源環境科学科では、今年度学生総合支援センターに依頼してアカデミックライティングに関する講義を 1 コマ導入したが、教育目標の達成のためには、さらなる指導方法の検討が必要であると思われる。今回のアンケート結果を踏まえ、学科・コースごとに来年度の授業計画を検討していく計画である。

### 地域協働学部：

### 土佐さきがけ：

学際教育プログラムである学生構成を生かした1年次1学期の「大学基礎論」に対して、1年次2学期の「学問基礎論」は、3つのコースの特徴である、グローバル人材の育成、化学スペシャリスト人材の育成、生態系維持と環境保全の専門人材の育成を踏まえて課題を探求することを目標とした。これまでの1年次1学期の「大学基礎論」の実施状況では、議論には参加できるが積極的な発言に繋がらない学生達や、グループワークの意義を理解しても興味が一致する課題へ集約できない学生達が多いため、授業の達成感や満足度の向上に繋がっていないため、2学期の「学問基礎論」では、興味を深める専門性を意識したクラス分けによって、興味と好奇心を維持しやすい学習環境と言え、全体的な満足度と達成感は高まっている。

特に、グリーンサイエンス人材育成コースでは、コースの受講生3名に対して、授業担当責任者による聞き取り調査を行った結果、授業内容に関する満足度が高く、次年度の授業担当教員の専門分野を選択に有効な意見集約ができた。

また、国際人材育成コースでは、今年度より日本語論文の書き方と基礎的なデータの収集、分析方法を取り入れた結果、その学習効果がレポートを通じて確認できる成果に繋がったと思われる。

さらに、生命・環境人材育成コースでは、例年、専門性と自主性を高める指導が、学生の積極的な学習活動に繋がると考えているが、今年度、コースに所属して学習成果に優れた学生に聞き取り調査をした結果、1学期の「大学基礎論」などの課題探求型授業科目においては、専門分野にとらわれない広い視野で、積極的なグループワークが体験できたのに対して、学部生は、「大学基礎論」「学問基礎論」の1年間を通じて、同じような興味を持つ集団が受講生であるだけでなく、比較的限られた専門分野で視野が狭い学生が多くて、積極的な学習活動に繋がっていないと指摘された。

これまでも担当教員が、様々な課題に対する興味の高まりと、グループでの学習行動や議論の大切さを強調し、グループワークの動議付けを意図的に行ってきたが、今後もさらなる努力が必要である。また、初年次における課題探求型のグループワークは、その目標や学習分野の嗜好性が異なるヘテロな集団を構成することで、広い視野を持った学習行動を促す方法も有効かもしれない。

### **3. FD 活動等について**

#### 人文社会学部：

社会科学コースでは、11月に教務委員会主催のFDミーティングを行い、各ゼミでの実施状況を共有し、合同報告会に関する打ち合わせや期末レポートへのコメント・返却等について、意見交換を行った。加えて、2月には、第15回目に実施したアンケート結果を共有し、メール会議を行い、合同報告会での意見や反省点、各ゼミでの実施結果をまとめた。これらの情報は、次年度の学問基礎論の改善に利用する予定である。

**教育学部：**前半では、「その場でレポート」を各回編集し、無記名の状態を維持しながら、情報共有して、更なる議論の材料にした。後半は、自分たちの活動を、「ミニ総説」「それを元にしたパワーポイント」という形で結実させ、それを共有し、更なる議論の材料としている。2018年度への引き継ぎとして、「レポートの書き方」指導を、日本語の専門家にお願ひし、2コマ分

前半と後半の間にお問い合わせすることを具体的に提案している。2018年度の担当者に後は委ねたい。

#### 理工学部：

学問基礎論分科会で行った各学部での取り組み内容について学部内で報告し、授業改善に役立てる予定である。また、アカデミック・ライティングの強化のため、学生総合支援センターに授業を1～2コマをお願いすることを検討中である。

#### 医学部：

学年末の学生授業アンケートや、各種レポートを含め、担当教員間で情報共有し、来年度の方針決定の議論に役立てる予定である。

#### 農林海洋科学部：

評価アンケートの結果や学問基礎論分科会で行った各学部での取り組み内容について、各学科、コースの担当教員で共有し、次年度からの学問基礎論の改善に役立てる。また、学生総合支援センターに依頼して、学部全体でアカデミックライティングに関する講義を1コマ受講する予定である。

#### 地域協働学部：

#### 土佐さきがけ：

3つの人生育成コース毎に、受講生に対して行った調査結果を、今後の開講における指導方法、学習内容について役立てると共に、特に、グリーンサイエンス人材育成コースでは、積極的学習に繋がる多彩な専門分野の紹介を、国際人材育成コースでは、今年度より日本語論文の書き方と基礎的なデータの収集、分析方法を取り入れた成果を生かし、生命・環境人材育成コースでは、学生の積極的な学習活動に繋がる指導だけでなく、アカデミックライティングの指導を加えて、課題の視野を広げる調査学習だけでなく、それを整理して考えを表現する学習を加える計画である。

#### 4. その他

特になし

## 4. 人文分野分科会

カリキュラム編成に関する報告

人文分野分科会長 大櫛敦弘（人文社会科学部）

### 1. 平成29年度の次年度カリキュラム編成の経過

(1) 平成29年9月27日の第2回カリキュラム等編成部会において平成30年度の共通教育に係る担当体制(案)が提示されたのをうけて、10月4日に分科会を開催しカリキュラム編成にとりかかることになった。ただし、その後共通教育主管と人文社会科学部長との協議による担当体制の変更があり、これについては10月16日の第4回共通教育実施委員会で提示された担当体制案をもとに修正を加えて編成作業を行った。

(2) 12月13日に平成30年度人文分野開講授業題目表をとりまとめて作成し提出、平成30年1月19日の第3回カリキュラム等編成部会、2月9日の第5回共通教育実施委員会においてそれぞれ承認された。今回は提出が期日より5日遅れてしまったが、今後は各委員と連絡を密にして、このようなことがないようにしたい。なお、とりまとめに当たっては、分科会委員、共通教育係の各位に多大な協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。

### 2. 平成31年度カリキュラム編成に向けた課題

#### (1) 物部キャンパス開講にかかる平成31年度カリキュラムの編成作業

「社会分野との間で2科目と3科目とを交替・隔年で開講する」との体制の三年目にあたる30年度カリキュラム編成では、本分科会から2科目を開講することになっており、その担当体制について分科会で検討した結果、これまでの取り決め通り、地理歴史、言語文化から1コマずつ開講することが了承された。今後、大きな状況の変化がないかぎり、当面は

- ・地理歴史、言語文化から毎年1コマずつ開講する
- ・分野で3コマ開講の年は哲学、心理学が交互に1コマずつ開講する
- ・支障が生じた場合には芸術を含めて対応を検討する

という原則で担当してゆくこととなるが、後述のノルマ負担の問題とも関連して、「大きな状況の変化」が起きつつあり、それへの対応が急がれる。

#### (2) 成績評価ガイドライン(案)に対する共通教育の対応について

この問題は本来、まずもって全学的、あるいは共通教育全体で対応すべきものではあるが、本分科会に関連する範囲に限っても、オムニバスや芸術系の授業など、かならずしも一律に適用しがたい授業も存在することから、慎重かつ柔軟な対応を求めてゆきたい。

#### (3) ノルマ負担の問題

人事凍結が継続する中で状況は依然として厳しく、加えて体調を崩す先生方も多いことは、この問題を深刻かつ緊急を要するものとしている。こうした中、今回の担当体制の軽減は、荷重な現実の状況を幾分なりとも緩和させるものとして、現場にとってはありがたい措置であった。しかし一方で、「履修機会や授業の質の保証」をどのように確保させるかという問題にも向き合ってゆく必要はある。とくに(1)でもふれた物部キャンパス開講の問題については、それへの人的資源を振り向けることがいよいよ厳しくなっている。全体のカリキュラムの中で共通教育の占める割合は減少したにもかかわらず、かつ実際の受講生も必ずしも多くはないにもかかわらず、こうした状況の中でなお従来の体制をかなりの犠牲を払って維持する現状には

強く疑問を感じざるをえない。もとよりこの問題は本分科会に限るものではなく、共通教育全体の問題としての対応を強く要望する次第である。

#### 自己点検・評価部会報告書

人文分野副分科会長 後藤拓也（人文学部）

今年度の共通教育人文分野分科会の自己点検・評価部会では、(1)共通教育科目においてアクティブ・ラーニングを導入し、(2)それによる受講生への影響を明らかにすること、の2点を目的として活動を行ってきた。まず(1)に関しては、当方が担当する共通教育科目「地理学を学ぶ」（前期開講）において、受講生によるグループワークを導入した。具体的には、「日本の東西性を調べる」という共通の課題を与え、それについて受講生がグループを組んで調査を行い、調査結果をプレゼンテーションするという取り組みを行った。さらに、本部会のもう一つの活動目的である(2)について検討するため、当該科目の最終回に受講生へのアンケートを行い、グループワークに対する評価を分析した。その結果、70%以上の受講生が、「グループワークの導入によって主体的に調べる姿勢が身に付き、それが授業の内容理解に役立った」という趣旨の回答を行っており、グループワーク導入が学生の能動的学習に一定の効果をもたらしていることが明らかとなった。

このように、あくまで一授業の事例ではあるが、近年導入が推進されているアクティブ・ラーニングが、共通教育科目において学生の能動的学習に効果をもたらす可能性があるという事実を示すことができた。今後は、より多くの科目（例えば歴史系、心理学系、文学系の科目）において同様の試みを行い、その効果を一般化することが求められよう。

#### FD 活動報告

人文分野副分科会長 遠藤 尚（教育学部）

平成 29 年度共通教育人文分野分科会 FD 活動として、2018 年 12 月 1 日から 2 学期授業期間終了まで、「オーディオ機器をもちいた自律的授業改善の試み」を実施した。本 FD 活動は、教員による自律的な授業改善をうながす取り組みとして、教員が自分の授業を録音・録画したものを視聴し、授業改善のきっかけとしようとするものである。人文分野分科会では、平成 26 年度以降同様の取り組みを行っており、例年の報告会で活動自体の有効性は報告されてきた。しかし、活動参加者の減少や固定化が指摘されていたため、本年度は「対象の授業を共通教育以外にも広げる」、「機材の借り入れや活動報告方法の簡素化」などの工夫を加え、参加者の増加を図った。本 FD 活動の参加者は 2 名であり、参加者からは授業改善における本 FD の有効性が報告された。

上記の活動を受けて、2018 年 2 月 23 日（金）、16:30～17:30 にかけて、本年度 FD 活動報告会および平成 30 年度 FD 活動に向けた意見交換会を実施した。報告会では、本年度の FD 活動の総括と 2 名の FD 活動参加者からの活動報告が行われた。また、意見交換会では、活動参加者減少の原因として、参加者の固定化と活動内容のマンネリ化が指摘された。また、特にビデオカメラを使った活動が低調であることの原因として、カメラ設置や録画後の作業の煩雑さが指摘され、改善策として、FD 活動予算を用いて、録画から画像データの CR-R 化まで、

学生アルバイトで行うことが挙げされた。また、次年度以降の FD 活動案として、成績評価方法や定期試験における不正行為など、テーマを設定した意見交換会の開催や授業に関する評価の高い教員による授業公開&録画などが挙げられ、次年度に向けた有効な意見交換が行われた。本活動報告会の参加者は 7 名であった。

## 5. 社会分野分科会

カリキュラム編成に関する報告

社会分野分科会長 遠藤晶久（人文社会科学部）

### 1. カリキュラム編成の経過

<平成 29 年 10 月～平成 29 年 12 月 カリキュラム編成作業>

基本開講数 59 コマについて、人文 28、教育 4、地域協働 24 と決定した。社会分野を担当する人文社会科学部（社会科学コース、国際社会コース）、教育学部、地域協働学部に次年度担当体制について依頼をし、担当者・時間割を調整し決定した。また、別途センター所属教員に次年度担当体制について依頼を行い、時間割を調整し決定した。

<平成 30 年 2 月 カリキュラム編成作業終了>

社会分野が担うべき基本開講数 59 コマの他に、各学部等の協力を得て多様な科目を開講するカリキュラムを編成できた。

上記の基本開講数に加えて、教養科目においては 30 以上の題目を人文学部、地域協働学部、地域連携センター、総合教育センター、国際連携センター、評価機構、安心・安全機構、全学教育機構等の協力を得て編成することができた。

平成 28 年度から共通専門基礎科目という科目区分が廃止されることになったが、27 年度以前入学の学生が 29 年度も十分科目履修できるよう、5 題目程度を人文社会科学部の協力を得て編成することができた。

### 2. 平成 30 年度カリキュラム編成のポイント

(1) 物部キャンパス開講科目については、27 年度の農学部教務委員会との協議を経て、人文分野と社会分野を合わせて毎年 5 題目開講することとなった。さらに、人文分野分科会との協議の結果、社会分野については、28 年度に 3 題目、29 年度に 2 題目、30 年度に 3 題目を開講することになっていた。したがって、30 年度の物部開講数は人文社会科学部 2 題目、地域協働学部 1 題目とし、28 年度には開講されていた地域協働学部分については、29 年度は非開講とした。

### 3. 課題

(1) 28 年度から共通専門基礎科目については廃止されたが、読み替えによって学部専門科目に以降された科目も学部の基本開講数(ノルマ)としてカウントした。しかし、いずれ共通専門基礎科目として履修する学生はいなくなるので、今後のカリキュラム編成に際しては他分野との均衡なども考慮しながら、推移を見守る必要がある。

- (2) 教養科目の基本開講外の開講科目が 30 題目以上あり、基本開講数の半数近くに達している。多様な科目を提供するという観点からは歓迎すべきかもしれないが、センター関係の教員の増えていることなどから、各学部のノルマの見直しに結び付けるなどの対応も必要かもしれない。
- (3) 全学的改組が進行する中、各学部、センター等に配置される教員が増えてきており、共通教育委員会として新規授業の開講をお願いしているところである。教養社会分野を担当できる教員数に合わせて、ノルマ等のあり方について検討すべきである。
- (4) 共通の名称の科目（「経済を考える」等）について、それぞれの科目が特色のある内容となっているため、副題を付けるなどして、その内容が学生に分かりやすくすることを検討してもよいだろう。

## 6. 生命・医療分科会

生命・医療分科会副分科会長 高橋美美（医学部）

### 1. 平成29年度「健康」

#### (1) 授業評価アンケート-15項目における5段階評価の結果より

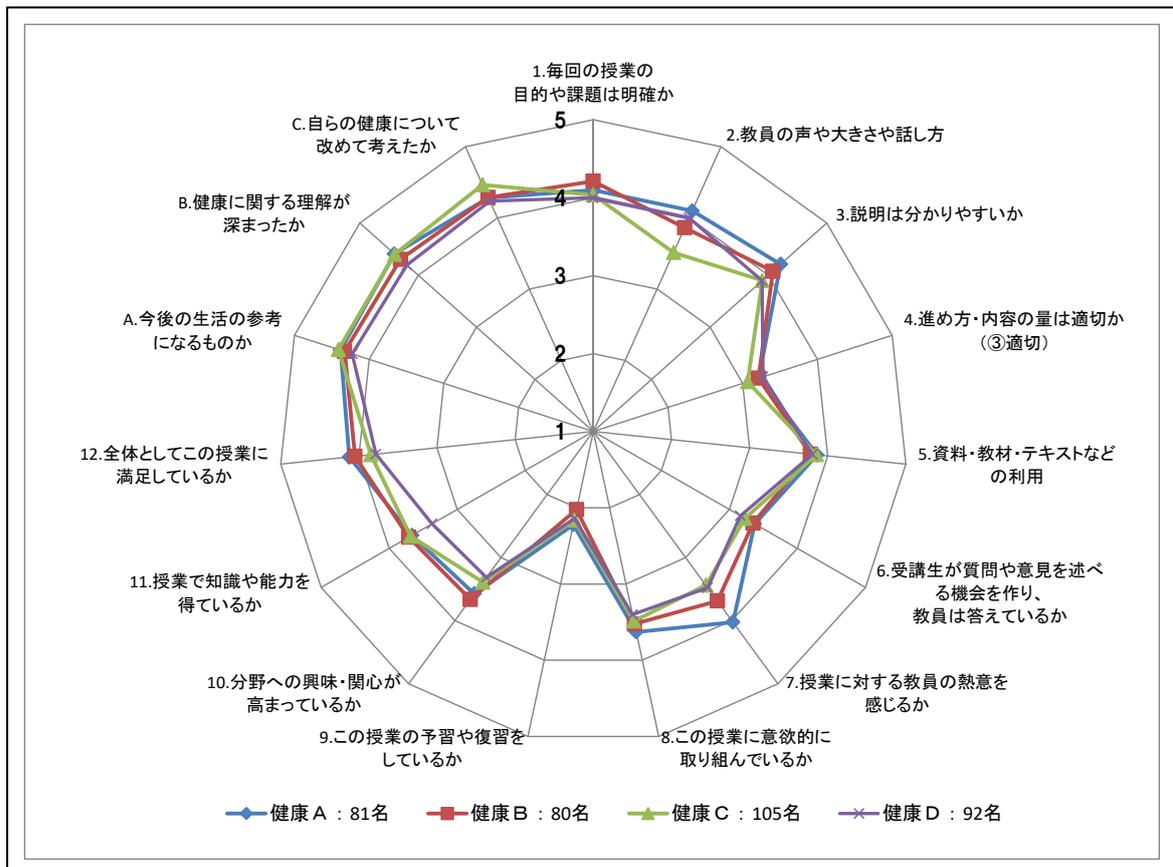


図1 平成29年度「健康」4クラスの授業アンケート結果

平成29年度1学期に行われた「健康」AからDクラスを対象として、学生による授業評価アンケートを実施した。4クラスの各質問項目（5段階評価）の平均値を図1に示す。

今年度は、回答者数（受講登録数，対する回答率）は，A：81名（147名，55.1%），B：80名（128名，62.5%），C：105名（121名，86.8%），D：92名（113名，81.4%）であり，総回答数は358名（509名，70.3%）となっている。

授業分野ごとの質問にあたる3項目（問A,B,C）の評価平均は，昨年度に引き続き，平均4ポイントを超える結果であった。また，過去5年間の経年的変化は図2の通りであり，この数年間は同様の傾向が示されている。3項目の回答結果から，健康に関する講義内容として目的を満たす成果の一面と考えることができる。一方，クラスによって回答に若干の差がみられた。項目（ポイント）差は，「教員の声の大きさや話し方」（0.6ポイント），「授業に対する教員の熱意を感じるか」（0.3ポイント），「授業で知識や能力を得ているか」（0.3ポイント）「全体としてこの授業に満足しているか」（0.3ポイント）であった。昨年度より，受講数が200名に上

る大人数クラスは解消されており、他の要因についても考慮されるところである。

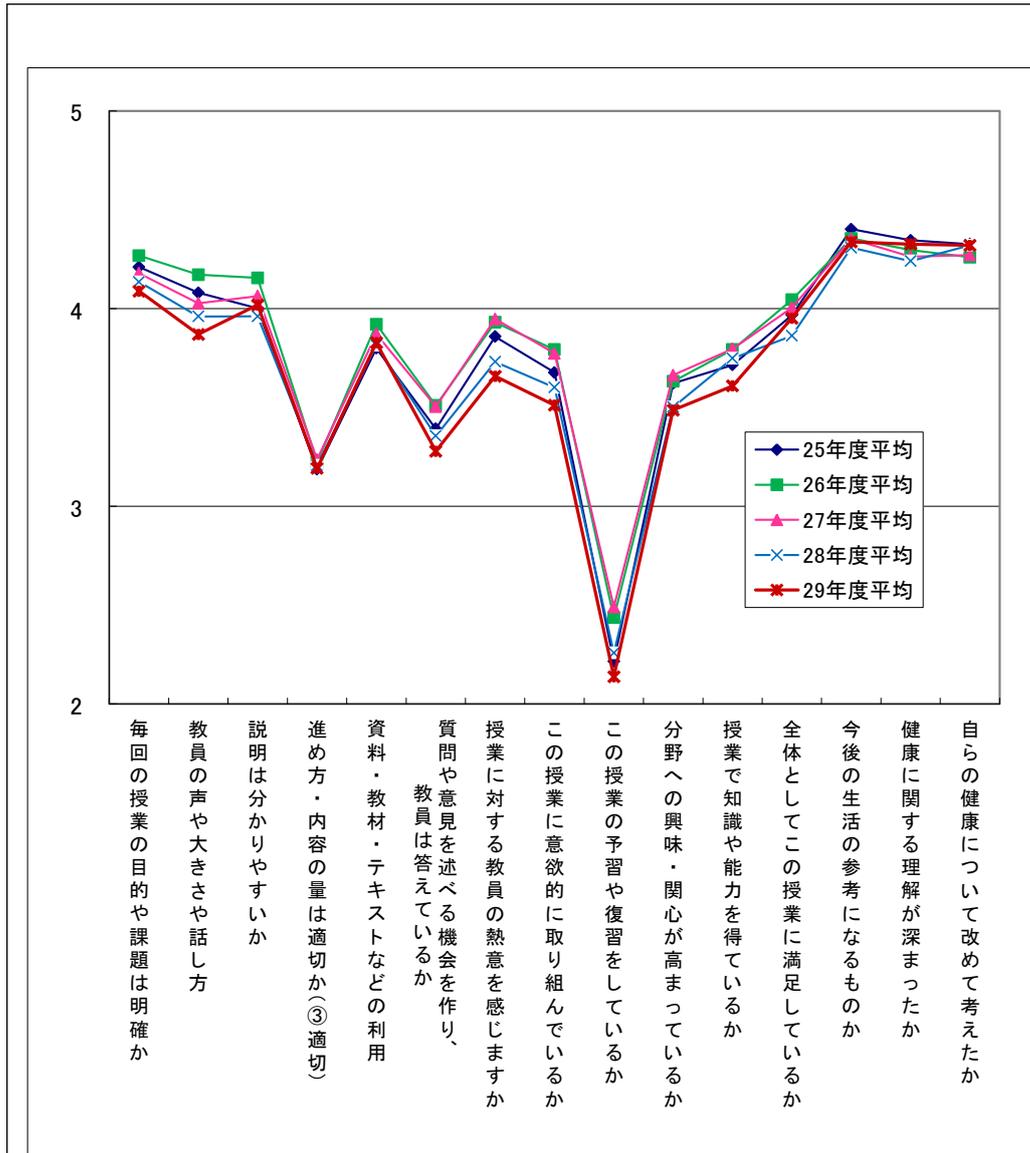


図2 「健康」4クラスの授業アンケート平均値の変化—過去5年間—

履修登録者の学年内訳をみると、1年生380名(74.7%)、2年生59名(11.6%)、3年生51名(10.0%)、4年生18名(3.5%)、その他；聴講生1名(0.2%)であった。クラス毎の学年内訳(人数)は、図3に示す通り、A・B・Cクラス共に1年生が7割以上であるが、Dクラスは半数に満たない(48.7%)割合となっている。大学入学と同時に1人暮らしを開始することが多い1年生と、ある程度、ライフスタイルが定まってきた4年生とでは、受講生のレディネス等が異なることも考えられ、回答に反映された部分が考えられると同時に、今後の講義内容組み立ての参考になるところでもある。

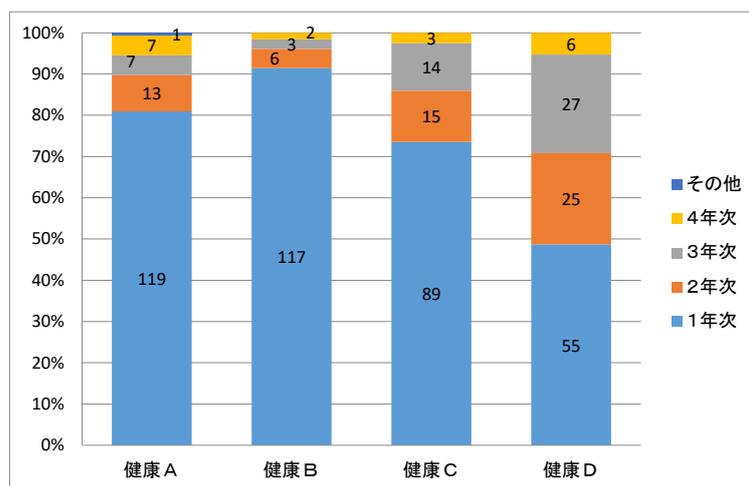


図3 クラス毎の履修登録者の学年内訳 (人数)

(2) 授業評価アンケート自由記載欄より

平成29年度は、総回答358名のうち、121名の自由記載欄の回答を得た。その記述データを類似内容ごとに整理した要素と回答人数を、表1ならびに表2に示す。学生の前向きな記述として得られたポジティブデータについては、「健康への意識・関心が高まった」「自身の健康について振り返る機会となった」と前年度同様の回答と共に、「健康に役立つことが学べた」といった内容が最も多く寄せられた。また、今後の取り組みへの意欲や、実践しての効果について記述された回答も寄せられた。これらから、学生にとって講義内容が、より身近で具体的な知識を得る機会となっていたことがみえる。

要望や批判を含めたネガティブデータについては、講義内容について関心を持てなかった等、前述の受講生のレディネス等が異なる影響が考えられる回答の他に、講義進行や環境面について寄せられた。昨年度にあったスライド・マイクの不調などの設備面については改善されていたが、照明の調整や私語など、学生間でも対応ができる点についての回答があり、学科を超えて受講するクラス編成によって、互いに伝えあわずに大学側に要望としてあがった面も見受けられた。

表1 ポジティブな内容を示すデータについて

内容	人数
【講義内容について】	
・健康に役立つことが学べた	27
・自身の健康について振り返る機会となった	20
・健康のために今後取り組んでみようと思えた	14
・健康への意識・関心が高まった	9
・学んだことを実践して効果を感じた	4
【講義方法・展開等について】	
・オムニバス形式であることで幅広く学べた	15
・わかりやすい、楽しく学べた	7
・ビデオや資料の活用で深く学べた	1
・小テストがあたり、内容理解、知識定着によかった	1
・自由な空間で学べたことで積極的に参加できた	1
【担当教員について】	
・学生が求めていることを、ある程度わかってくれている	1
・熱意が伝わって興味を持てた	1

表2 ネガティブな内容を示すデータについて

内容	人数
【講義内容について】	
・関心をもてなかった	10
(→うち、内容が重複していることで)	(5)
(→うち、担当者によっては)	(4)
【講義の進行・展開について】	
・担当者が毎回違うとわかりづらい	3
・スライドの展開が速い(※同じクラス受講者)	2
・PPを見やすくしてほしい	1
【設備等について】	
・電気を消さず、スクリーンが見えないことが多い(※同じクラス)	2
【テスト・評価について】	
・シラバスに講師ごとのレポート、小テストなどの連絡をしてほしい	1
【その他】	
・受講生の私語が多い(※同じクラス受講者)	2
・アンケート調査が多い	1

朝倉における生命・医療分科会の FD 活動は、スポーツ・健康分科会と合同で、教員による授業参観を 2 学期に実施した。

対象授業「スポーツ科学実技：ジョギング入門」

なお当該科目では以下の点を主題としている

- ・効率的なフォームを身に付け一定の速度で長時間走ることのできる能力を習得する。
- ・スポーツ科学の知識を習得し、ジョギング・ランニングに活用する。
- ・ジョギング・ランニングを生涯スポーツとして位置づけ習慣化する。

参観した教員は実際に学生に混じってジョギングを行うなどした。授業終了後参観した教員間で、主に次の点について意見交換がなされた：①円滑な運営方法②運動習慣のない大学生を対象とした際の適正な運動強度③ジョギング・ランニングを生涯スポーツとして位置づけ習慣化させるための働きかけの方法

特に、運動の習慣化の重要性については、講義科目にも今以上に積極的に取り入れる必要性があることが確認された。

## 7. 自然分野分科会

自然分野分科会長 加藤 治一(理工学部)

### 1. 自然分野分科会の運営体制

本年度の自然分野の教育目標は、昨年度と同様に、「自然科学に関する基礎的な知識、方法および思考法を習得し、それらを基盤とした自発的な探求力、深い洞察力および論理的な思考力を育成する」ことである。これを実現するために、FDや自己点検評価活動とも連動して、カリキュラム等編成に関する課題を点検し、編成作業を進めてきた。なお、分科会委員への情報周知や協議・作業依頼に関しては、原則としてメール会議で実施した。

本年度の自然分野分科会は次に示す12名の委員で構成される。FD担当の分科会副会長には農林海洋学部の深田 陽久委員が、自己点検評価担当の分科会副会長には教育学部の加納理成委員が選出された。

#### 【自然分野分科会委員】

分科会会長:加藤、分科会副会長(FD 担当):深田、分科会副会長(自己点検評価担当):加納

その他の委員:原田哲夫(教育学部)、野村昇・永野高志・関田諭子・川畑博(理工学部)、関安孝(医学部)、深田陽久・島村智子・津田正史(農林海洋科学部)

### 2. 平成 30 年度カリキュラム等編成

本年度のカリキュラム等編成に際しては、1)理工学部の改組等にもなう共通教育の基本人数・コマ数の変化、2)共通専門基礎科目の学部専門科目への移行経過措置、3)機構・センター所属教員への授業担当依頼などに伴う変更が加えられた。第1回カリキュラム等編成部会(7月7日開催)において、平成30年度のカリキュラム等編成にあたっては、人事ポイントの変化に応じて各学部への担当コマ数が割り振られ、自然分野に関しては理工学部には前年度6増(他に情報分野として2増)教育学部1減、農林海洋学部変化無し、なる案が提示された。割り振りの経緯として、過去の共通教育担当体制であった48人を基本人数として人員変動ごとに各学部の基本人数を補正している旨の説明があった。一部委員からの意見もでたが、学部を持ち帰り部局・分野間で調整を行うこととなった。特に大幅にコマ数増になった理工学部において、学部長、共通教育主管などを交えた意見交換が行われた。第2回カリキュラム編成部会(9/27)を経て、結論として、平成30年度の自然分野の担当コマ数を教育学部が9、理学部が48、農学部が13とすることとし、また本案は第4回共通教育実施委員会(10/16)で承認された。この担当体制に基づき平成29年度のカリキュラム等編成作業を開始した。また別途、保健管理センター岩崎先生より新規科目開講の申し出を受けた。共通教育主管と相談の上、自然分野の科目として編成する事とした。

本年度からの主な変更点は以下の通りである。

#### 【新規開講】

- ・教養科目:「理系学生のための、科学英語論文を読むための英語」(2 学期・水1) 担当:岩崎泰正(保健管理センター)
- ・教養科目:「社会を変えた化学・生物学」(2学期・水2) 担当:永野高志(理工学部)ほか ※理工学部担当コマ
- ・教養科目:「インターフェースデザイン」地プラe科目 1単位 担当:三好康夫(理工学部)

#### 【題目変更】

- ・教養科目:「花粉を科学する」→「動物の進化」

#### 【科目区分変更】

- ・教養科目:「インターフェースデザイン」地プラe科目 担当:佐々浩司(理工学部)  
自然分野担当科目として編入 ※理工学部担当コマ

#### 【廃止】

- ・教養科目「生態系への人為的インパクト」(2学期水2)
- ・(H27 以前入学生向け)専門基礎科目:「地球科学概論 I」(1学期集中)
- ・(H27 以前入学生向け)専門基礎科目:「基礎生物学実験」(1学期集中)

### 3. FD 活動

平成 29 年度は学士課程運営委員会により「成績評価分布の公表」に関する案が提示されたことを受け、共通教育主管より本件を各分科会内で議論するよう指示があった。自然分野としては、分科会長・副分科会長を通じて自然分野を担当する各学部(理工学部・教育学部・農林海洋学部)教員の意見を出してもらい、それを集約する形でメールを通じて議論を行った。賛成・反対含め様々な意見が提出され、リメディアル教育を包括している共通教育において現れうる独自の問題点も指摘された。自然分野全体としてのひとまずの結論は第5回共通教育実施委員会(2/9開催)で報告されたが、それはそれとして授業担当教員に至る直接の議論の投げかけそのものが、各教員の成績に関する考え方を再度見つめなおすよい機会として、将来的な意識向上に資するものであったと考える。本年度は自然分野分科会として独自の FD 講演会などは開催しなかったが、意識付け・問題点の洗い出しとしてはひとまず充分であろうし、将来的に共通教育としての開催が予定されている FD の下準備をなしたものと考える。

### 4. 自己点検・自己評価

平成 29 年度は 7/27 に共通教育主管、10/31 に共通教育主管、有川 自己点検・自己評価部会長を交えて面談を行った。自然分野に配当されている科目を点検し、各科目の受講生数が適正かどうか(極端に大きかったり小さかったりしないか)、開講の妥当性があるか、成績分布に極端な偏りがあるかどうか等について詳細に検討した。一部の科目にやや平均値からの偏りがみられるものの、現在開講されている科目に大きな問題はないと思われる。開講の妥当性を議論する中で、リメディアル教育・専門教育への土台作り・リベラルアーツとしての教養・キャリア教育等の様々な課題を包括する共通教育の果たすべき役割についても考えた。共通教育の実施体制に対して意見交換を行った。(1)非常勤講師が担当する科目については当然雇用予算が発生するが、全体の予算の枠内でどのようにそれらを考えていくべきか、(2)各学部/各分野のノルマ負担の公平性の担保などは将来的な課題と考えられる。

### 5. 「第 65 回中国・四国地区大学教育研究会」参加報告

日程:2017年6月17日(土)・18日(日) 開催場所:香川大学

自然分野分科会からは分科会会長が、共通教育主管と他の分科会に所属する委員らとともに出席した。分科会会長は、17日のシンポジウムと18日の自然分野分科会に参加した。

#### 【シンポジウム】

「世界の認識と世界への関与:大学教育の分野別質保証における教養教育の役割(北原和夫)」、  
「文系の知とはなにか?—長く広い歴史のなかで未来を見通す—」(吉見俊哉)と題した2件の基調講演がなされ、その後、「教養教育は生き残れるか」と題したパネルディスカッションが行われた。教養教育が生き残れるかどうかという強い問題意識が感じられた。分科会長の個人的な感想として、パネルディスカッション中の組織論に話が至ったときに“全学共通教育を担う組織に専任ポスト…を確保するというのが根本である”旨の発言があったことが強く心に残っている。

#### 【自然科学分野会】

「岡山理科大学におけるリメディアル教育の改革」(猪口雅彦)、「文系学生向け『自然科学基礎実験』の検討と実施」(鶴町徳昭)、「文系学生に自然科学基礎実験を実施してみたわかった問題点と意義」(横平政直)という3件の講演と意見交換があった。リメディアル教育・リベラルアーツとしての教育に関し、実際の実践結果を中心に報告された。本学の共通教育を考える際に参考になるであろう。

#### 6. 今後の課題

専門基礎科目のうちいくつか(〇〇学概論、基礎〇〇学実験等)は、H28以降入学生に対しては共通教育科目ではなく専門科目として扱われる。H28以降入学生が多く占めるようになると、該当科目を多く抱えている自然分野では、各部局の担当コマ割りに対して大きな影響があるだろう。将来的な担当体制に関して十分な協議をしておく必要があると考える。

## 8. 外国語分科会

外国語分科会長 齋藤昌人(人文社会科学部)

### 1. 全般

今年度は、引き続き外国語の担当教員が減少していく中、さらに諸般の事情で授業を外れる教員が複数出てきて、カリキュラムを維持するために腐心した。今後も、担当教員の減少が予想されるので、担当体制（ノルマ）の問題も含め、カリキュラムの根本的な見直しの検討に入ることが必要である。

### 2. 自己点検評価活動

大学英語入門のあり方を検討するため、アンケート調査を実施。

### 3. FD活動

今年度は、3件のFDに関わる活動を実施した。（本稿執筆時においては一件のみ実施）うち一件は外部講師を招いての講演会、二件は教員による他大学等での状況調査・意見収集である。ここでは、そのうちの一件について簡単に報告する。残りの二件は3月中旬以降に予定されているので、概略のみを記しておく。

#### ①外部講師を招いての講演と意見交換会

実施日：2017年4月26日

場所：メディアホール

講師：Ben Crystal氏（俳優、文筆家、演出家）

参加者：80名程度

講演タイトル：Speaking the Bright and Beautiful English of Shakespeare

講演の概要等：クリスタル氏はシェークスピアの専門家でもある。その氏も、小さい頃はシェークスピアが嫌いでそれは「読まされていた」からだということから講演は始まり、シェークスピアの素晴らしさは「話す」ことではじめて体感されるものだということが強調された。また、シェークスピアを真に味合うには、当時の人々の感受性や社会背景を理解することがとても大切だとも語られた。

講演は全編英語だったが、迫真の演技も交え、われわれ聞き手を引き込むものであった。言葉は語られるものだという点、時間や場所を越えて自身を相対化するという点、そして聞き手を魅了するという点、それらすべてにおいて、単なる外国語のFDという枠を越えたとても意義深い講演会であった。

#### ②教員による他大学等での状況調査・意見収集

実施日：2018年3月19日

場所：金城学院大学

派遣教員：高橋俊先生（人文社会科学部）

内容等：上記文学部外国語コミュニケーション学科浅井邦昭教授と大学教育における外国語教育、とりわけ初修外国語に関する現状と問題点について意見交換を行う。

③教員による研究会への参加・意見収集

実施日：2018年3月29日

場所等：「第6回春季英語教育セミナー」（ESN（英語教育総合研究会）主催）

派遣教員：今井典子先生（人文社会科学部）

内容等：上記セミナーのテーマは「4技能だけではつまされないこれからの英語教育」であり、大学での今後の英語教育を検討していくにあたって有意義なものになると思われる。

## 9. キャリア形成支援科目分科会

キャリア形成支援科目分科会長 田中求（地域協働学部）

### 分野又は科目の教育目標

学生のキャリア形成支援に必要なプログラムを開発・提供する。

### 平成 29 年度の活動総括（概要）

キャリア形成を支援するための科目の実施について、その他の分科会の状況を踏まえながら、再度カリキュラム編成についての修正と改善を進めた。さらに、科目内での教育の質の保証および評価方法についての自己点検・評価を実施した。

## 活 動 報 告

### 1. カリキュラム編成

各講義について、その内容を踏まえて、共通教育として実施するにふさわしいか、またその内容についての再吟味を行った。

特に非常勤講師に依頼している「キャリアパス演習－ライティング養成講座」「キャリアパス演習－プライベートデザイン講座」および「進路決定支援演習－自己プレゼンテーション法」について、内容、受講者数、成績分布などの詳細を確認した。その結果、内容は重要な点を含んでいるものの、各学部で実施しているキャリア形成に関連するセミナーなどとの内容の重複がある可能性があることがわかった。

分科会委員の協力により、各学部でのキャリア形成に関するセミナーの開催状況を把握した結果（資料 1）、講師との話し合いを踏まえて一部、開講しない講義を選定することとした。

講師本人の講義についての学生の受講状況や取り組みなどについての認識を共有したほか、次年度の担当可能性についての確認を行ったところ、本人の希望もあり、「キャリアパス演習－ライティング養成講座」については開講しないこととし、「進路決定支援演習－自己プレゼンテーション法」については、集中での開講にすることとなった。

### 2. 自己点検評価活動

成績評価基準とガイドラインの設定に関連して、関連科目でのアクティブラーニングなどの実施状況を把握するとともに、秀・優などの評価基準について、複数の担当教員に確認を行い、担当委員内でのその共有を進めた。

その結果、キャリア形成支援科目は、基本的に実習や演習関連科目であるほか、アクティブラーニングを含むもの、資格取得のための科目（内容の限定とシラバスの認定が有る）であるものが多く、標準的な達成基準はあるものの、目標的には優・秀の獲得者を増やす働きかけを行っていく性格のものに該当すると判断した。

### 3. FD活動

分科会単独での FD 活動は実施しなかった。他の分科会や大学全体での FD 実施に関する情報については、担当委員内で共有した。

## 10. スポーツ・健康分科会

スポーツ・健康分科会長 幸 篤武(教育学部)

ーカリキュラム編成ー

### 1. カリキュラム編成の経過

10月19日 平成30年度共通教育科目カリキュラム(授業題目表)作成の開始

12月8日 平成30年度共通教育科目カリキュラム(授業題目表)の提出

### 2. カリキュラム編成の確認・変更点及び改善点

#### (1) 平成29年度を振り返って

スポーツ科学実技について、例年の通り、生涯スポーツとして取り組みやすいラケットスポーツのニーズが堅調であった。一方で懸念されていた、理工学部の教員免許取得に際しての実技必修化の影響は確認できなかった。

スポーツ科学講義について、ABCの3科目を開講したが、昨年度と同一受講者数に大きな偏りがみられた。

#### (2) 30年度に向けて

実技では、共通教育における予算縮減の方針への協力のため、スキースノーボードに関する4科目の開講を取りやめることとした。その代替科目について検討を重ねたが、未定科目が残ることとなった。この件について30年度も引き続き検討し、可能な限り早急に対応することを分科会内で確認している。

理工学部にならない全学を対象に教員免許取得に際しての実技科目必修化の議論があった。分科会の教員だけではそれに対応することはできないと考えられたため、非常勤講師の確保に内々に努めていた。しかしながら実技科目の必修化を見送ることだけが告げられ、内々に打診していた講師の先生方のご迷惑となったことがあった。実技科目必修化について、原因等について詳細な報告は受けていないため、31年度以降再燃した場合に備える必要があると考えられる。

1. スポーツ科学講義

平成 29 年度 1 学期は、朝倉ならびに岡豊キャンパスで行われた講義各 1 コマにおいて、通常の学期末授業評価アンケートを実施した。しかし、これらについては、実施対象者が特定されるため報告書への記載は見送ることとする。

2. スポーツ科学実技

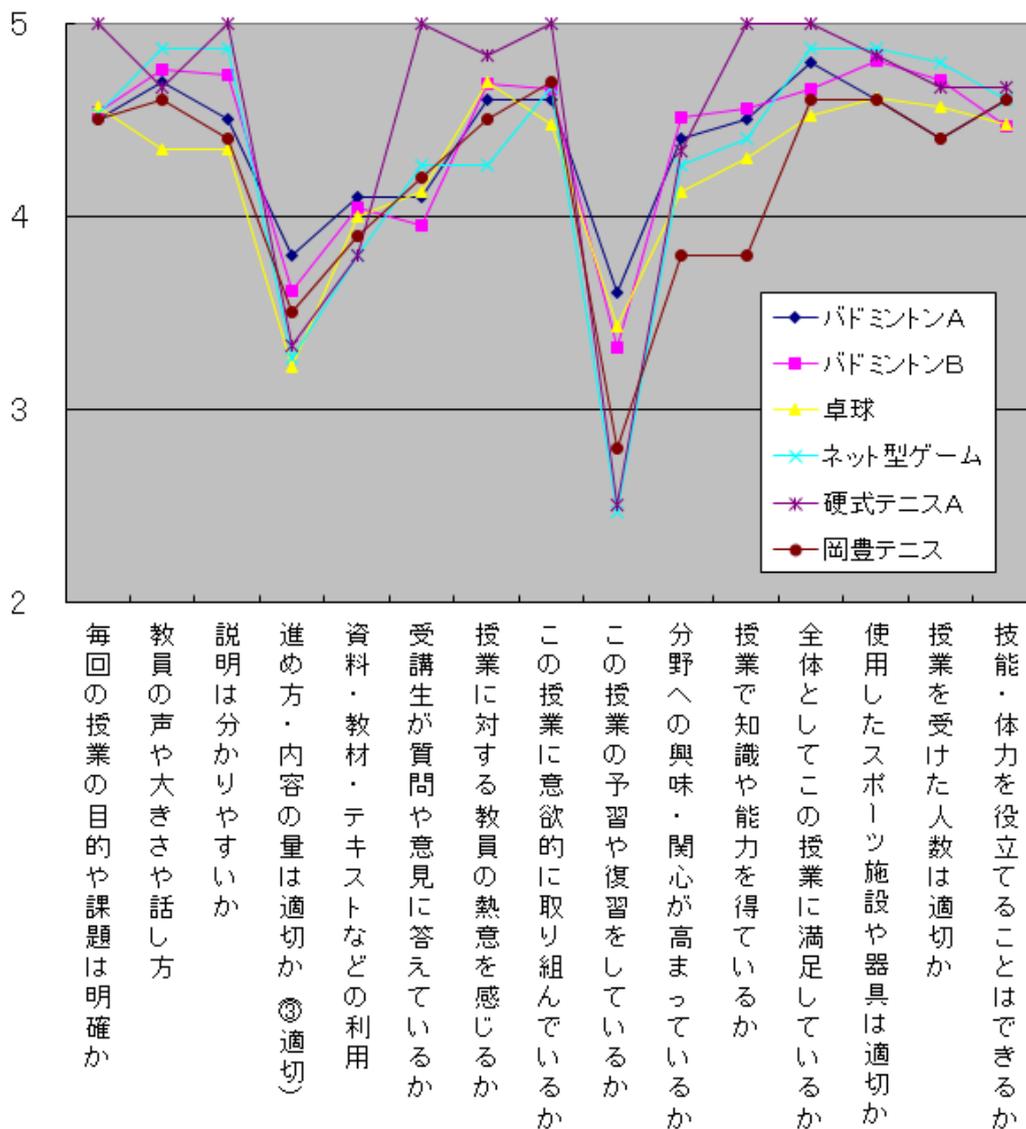


図1 平成 29 年度 1 学期授業評価アンケート集計結果

今年度は、フィットネスを除くすべての授業で授業評価アンケートを実施した。1 学期の種目は、フィットネス、バドミントン A, B, 卓球, ネット型ゲーム, 硬式テニス, ならびに岡豊キャンパス開講の硬式テニスである。なお、フィットネスは 5 週目・15 週目授業評価アン

ケートを実施したため、考察対象外とした。

対象となった6科目の学生満足度（設問13）「全体としてこの授業にあなたは満足していますか」の評価は卓球が4.52とやや低いものの、硬式テニスが5.00、バドミントンAが4.80、Bが4.66、ネット型ゲームが4.87、岡豊の硬式テニスが4.60であり、総じて高く評価されている。しかし、図1のように、（設問6）配付資料や視聴覚教材の利用が適切かどうか、（設問10）この授業の予復習をしているかどうか、に関しては低い評価がなされている。これら2問については、いずれの種目でもほぼ同様の傾向が認められ、授業方法に問題があるというよりは、スポーツ実技という科目特性に附帯する要因であると考えられる。全体の傾向としては、例年と同様である。

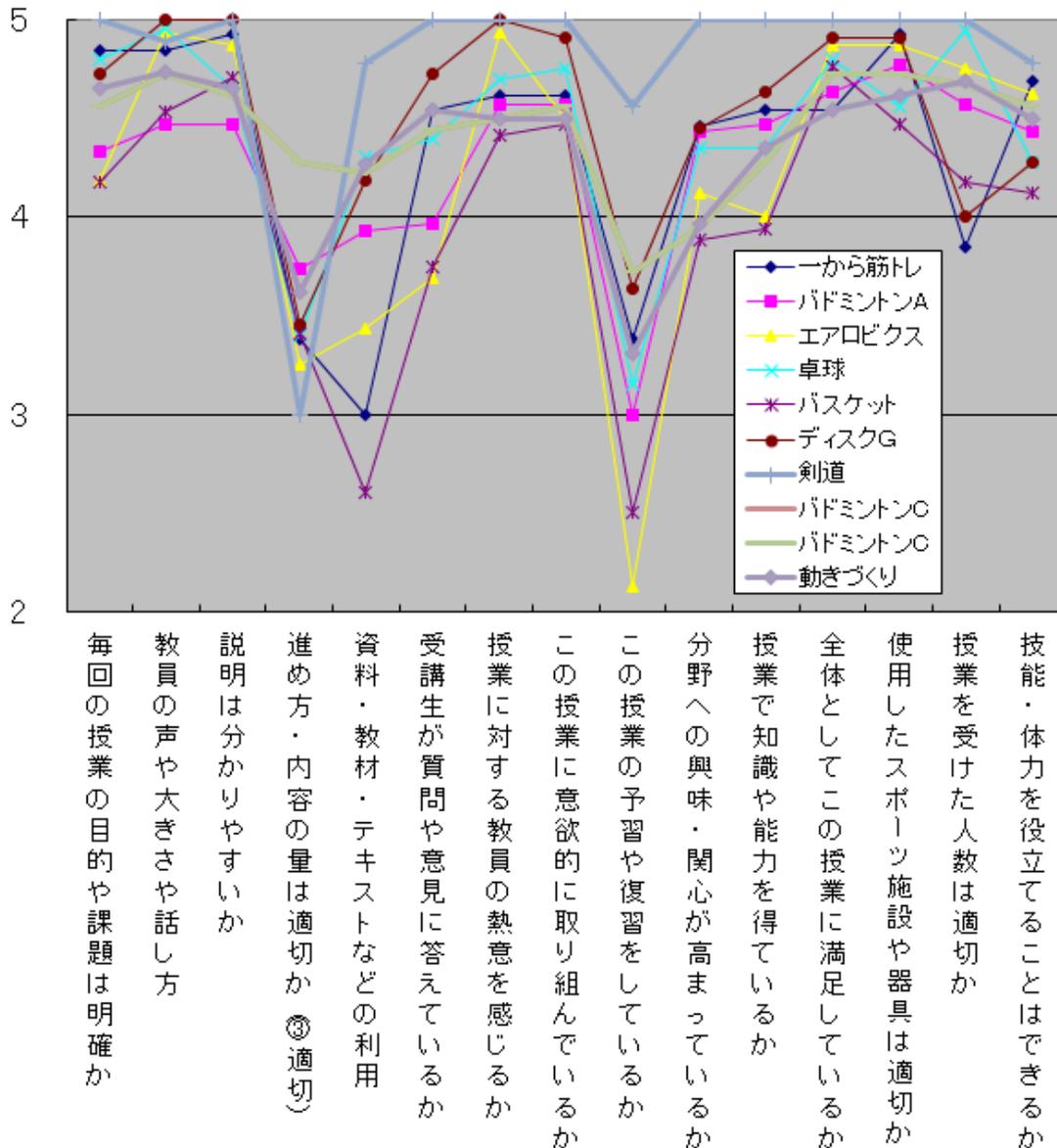


図2 平成29年度2学期授業評価アンケート集計結果

2学期の種目は、一から学べる筋力トレーニング、バドミントンA、エアロビクス、卓球、バスケットボール、ディスクゲーム、剣道、バドミントンB、ならびに岡豊キャンパス開講のバドミントンCと動きづくりである。対象となった10科目の学生満足度（設問13）「全体としてこの授業にあなたは満足していますか」の評価は1学期の平均4.74を上回る、4.75の高い値となっている。

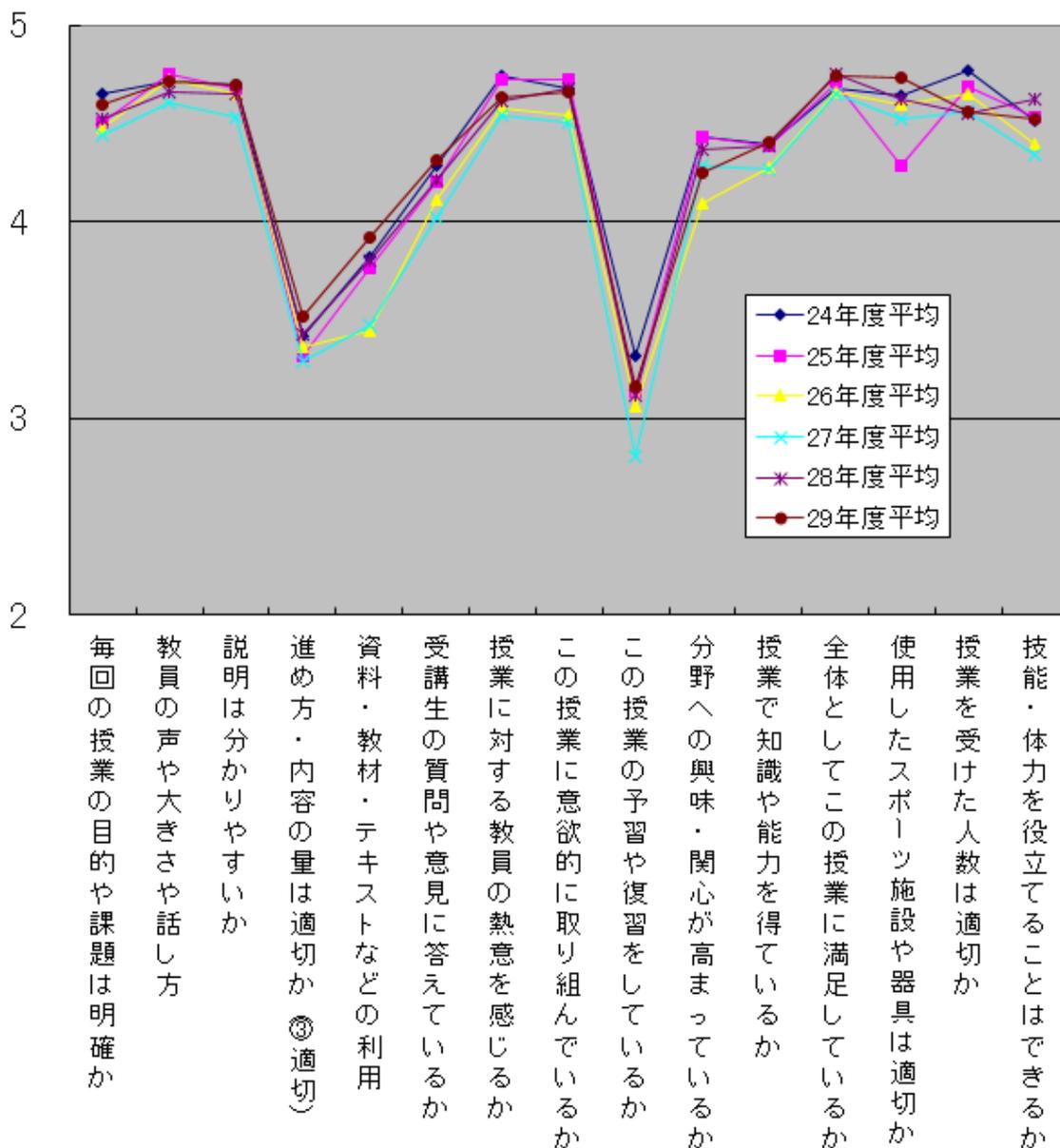


図3 平成24年度から29年度の学期末授業評価アンケート集計結果

図3は、23～28年度1学期7種目の授業評価アンケート平均値を比較したものである。図のように過去6年間の傾向は大きく変わっていない。設問10の予復習に関する質問項目に対する評価が低いのが、図1の分析と同様、実技という科目特性によるものと考えられる。25年度の「使用したスポーツ施設や器具は適切か」との質問に対する回答が4.29と目立って低いが、これは朝倉キャンパスのテニスコートの人工芝が捲れて使用不能だったためである。その後、修復されて翌年は4.59に、年度を追う毎に他の施設・用具も徐々に整備されて29年度は4.74まで向上している。さらに「この分野への興味・関心が高まっているか」の項目で平成26年度は従来から大きくポイントが下がっていたが、27年度はやや持ち直し、28年度に改善した。

現在のところ、授業に対する教員の熱意、学生の意欲ともに高い評価を維持しながら推移しており、特別な支援や対策を講じる必要はないと考えられる。昨年度から新たな科目を設けたり、開講学期を変更するなどの工夫により増加傾向を維持している。今年度から理工学部の学生は教員免許を取得する場合、実技2単位が必修となるため、朝倉キャンパス受講者総数はさらに増加し、332名となった。

スポーツ・健康部会では、スポーツ科学実技に関して昨年度までと同様、次のような独自の設問を設定した。

① 「授業で使用したスポーツ施設や用具は適切ですか」

学習意欲を喚起するためには重要な要素である。朝倉キャンパステニスコートが改修されたため、4.83に改善している。アンケートの自由記載欄に「テニス自体は初心者でも経験者でもすごく楽しむことが出来たと思います。コートも初めはボロボロでしたが、途中で改善してくれて、新しいコートで楽しむことが出来ました」との記載があった。バスケットボールゲームで4.47と、やや低い数値があったが、平均は4.74であり全体の傾向は変わらない(28年度:4.66, 27年度:4.75, 26年度:4.60, 25年度:4.29, 24年度4.64)。

② 「一緒に授業を受けた人数は適切ですか」

授業の成果を上げるためには適正人数がある。多すぎると練習の回数や機会が制限され、技術の向上にとってはマイナスの要因にもなる。平均すると数字の上では今年度も4.56と高い評価を得ている(28年度:4.52, 27年度:4.56, 26年度:4.65, 25年度:4.69, 24年度:4.77)。

③ 「獲得した知識や技能、体力を今後の生活に役立てることが出来ますか」

これについては4.52と、一昨年の4.35からの改善を維持した。引き続き生涯にわたっての運動実践や体力づくりの必要性を理解させるように努力したい(28年度:4.53, 27年度:4.35, 26年度:4.39, 25年度:4.53, 24年度:4.51)。

自由記述欄での個別意見も、おおむね上記の好評価が反映されている。目立った意見を以下に、例示しておく。

- 徐々に運動して、高校卒業後どれだけ体力が落ちたかを痛感しました。夏休み中も、多少でも運動を継続していきたいと思いました。(テニス)
- 担当の先生が優しく、とてもテニスが好きになりました。ありがとうございました。(テニス)
- 卓球…というか運動に対して苦手意識を感じていましたが、先生がわかりやすく指導してくださったので、卓球が好きになりました。努力を評価してくださったり、よく話しかけてくださったりというささいな部分で、勇気づけられました。本当にありがとうございました。終わってしまうのがさみしいです…。(卓球)
- 150 ラリーできるようになってよかったです。ありがとうございました。お世話になりました。(卓球)
- 適時、指示してもらえたり、とてもやりやすかったです。また、他の生徒との交流もでき、とてもよかったです。(卓球)
- とても楽しかったです。学部や性別も違う人たちと交流することができてよかったです。(バドミントン)
- とても楽しく、良い時間を過ごすことができました。同じ学部はもちろん、違う学部や学年の人とも関わることができて良かったと思います。(バドミントン)
- とても楽しく取り組むことができました。ゲームの種類(シングル、ダブル、団体戦)などいろいろあって楽しかったです。(バドミントン)
- 最初は上手くできなかったが、授業を通して楽しく、バドミントンの楽しさに触れることができた。(バドミントン)

- バドミントンがどのようなスポーツであるのかを学ぶことができ、この授業を受けてよかったと思います。(バドミントン)
- 3つの競技の技術を向上させることができました。(ネット型ゲーム)
- 運動する機会が少ないので、考えながら運動ができて良いと考えます。(ネット型ゲーム)
- 体力はちょっとついていけないです。(一から筋トレ)
- ほどよくハードで楽しめました。(一から筋トレ)
- とても楽しかったです。最後の班も、班替えをした方がいいのかなと思っていましたが、仲良くなれたので良かったです。(バドミントン)
- バドミンソンの授業は基本的な技から戦術などまで学ぶことができたので良かったです。(バドミントン)
- ただただ楽しい。部活もしているので、このエアロビで体全体の動かし方が今までよりわかったような気がして、部活のたびに意識できている。(エアロビクス)
- 新しい体の鍛え方を身に着けました。ありがとうございます。(エアロビクス)
- もともと非常に体がカタク悩んでいましたが、この授業を受けてから少し柔らかくなりました。週一ではなく、毎日やれば更に効果は表れると感じました。(エアロビクス)
- 運動する機会が増えてとても楽しかったです。(エアロビクス)
- 1週間のうちであまり運動する時間がなかったので、この授業で楽しく運動することができてとてもよかったです。(エアロビクス)
- 元々、私はあまり体力がありませんでした。そのせいかよく風邪を引いていたのですが、毎週この授業を受けて基礎体力が向上し、最近はそのままですごい症状は出なくなりました。体力をつけることと運動の重要性を改めて実感し、これからの生活で役立てていきたいと思ひます。(エアロビクス)
- 毎時間、楽しく活発に体を動かすことができ体も心もリフレッシュできています。とても楽しい授業です。体も温まるし、いつも笑顔で取り組んでいます。(エアロビクス)
- 卓球とても楽しかったです。授業を受けはじめた2017年10月と2018年1月を比べると格段に上手になりました。ありがとうございました。(卓球)
- 僕は岡豊キャンパスにひるので朝倉キャンパスの友達がほとんどいなくてはじめとても不安だったんですけど、先生がさまざまな配慮をしていただいたのでとてもいごちがよかったです。はじめこの授業を取ろうか迷っていたんですけど、とってよかったです。先生ありがとうございます。とてもいい思い出ができました。(卓球)
- 先生がとても優しく、はじめてしたスポーツだったけど楽しくできました。ありがとうございます。(卓球)
- 先生も優しいし、クラスメートも熱心し皆一緒に剣道の授業を勉強してよかったです。楽しかったです。いい思い出になりました。(剣道)
- 先生が優しく教えてくれました。皆さんも優しいです。すごい授業だと思います。ありがとうございます。(剣道)
- 初めての剣道の授業ですが、剣道の知識やいろいろ教えてくれて体を鍛えるだけでなく、日本传统文化の体験にもなりました。大変ありがとうございました。(剣道)
- この授業を通して、作法を改めて学ぶことができてよかったですと思ひます。また、授業を通して先輩とも仲良くなれたりして嬉しかったです。(剣道)

- 一度身を引いた剣道をまた続けられる良い機会でした。ありがとうございました。(剣道)
- 剣道をやるのはかっこいいと思います。そして、冬の寒い日にやるのは辛いけど意思を鍛えました。クラスメートも先生もやさしい。ありがとうございました。(剣道)
- 半年間ありがとうございました。初心者で経験者と混ざって楽しくできたのは良かったと思います。偶に経験が固まってしまうことがあったので事前に均等に分ければ力のばらつきが減ると思いました。(バスケットボール)
- ミニゲームなども充実してあきずに新鮮な気持ちで授業に取り組むことができました。様々なスローの技術やディスクゲームについて理解を深めることができました。チームワークについても高めることができ実りの多い授業だったと思います。本当にありがとうございました。(ディスクゲーム)
- ここまで全員が楽しげに積極的に取り組んでいる授業はなかなかないと思った。受講してよかった。ありがとうございました。(ディスクゲーム)
- 先生の熱意を強く感じ、楽しく学べました。(ディスクゲーム)
- 前は基本的にラケット競技が出来なかったんですが、授業のおかげで空振りの回数が減った気がします。部活でない限り、バドミントンをすることはないので楽しかったです。(バドミントン)
- バドミントンを楽しむための技術を身につけることができ、実際にゲームを楽しむことができました。この授業を通してスポーツの技術を高めることの面白さを改めて感じました。(バドミントン)
- いつもは学べないジャグリングなど新しいスポーツ(?)にも触れてできるようになって楽しかったです。(動きづくり)
- ボウリングが楽しかった。いろんなスポーツができた。縄跳びが一番楽しくなかった。(動きづくり)

平成 29 年度のスポーツ・健康分科会 FD 活動は、当初の計画を変更して生命・医療分科会と合同で、教員による授業参観を朝倉地区の教員を対象に 2 学期に実施した。

対象授業「スポーツ科学実技:ジョギング入門」

なお当該科目では以下の点を主題としている

- ・ 効率的なフォームを身に付け一定の速度で長時間走ることのできる能力を習得する。
- ・ スポーツ科学の知識を習得し、ジョギング・ランニングに活用する。
- ・ ジョギング・ランニングを生涯スポーツとして位置づけ習慣化する。

参観した教員は実際に学生に混じってジョギングを行うなどした。授業終了後参観した教員間で、主に次の点について意見交換がなされた:①円滑な運営方法②運動習慣のない大学生を対象とした際の適正な運動強度③ジョギング・ランニングを生涯スポーツとして位置づけ習慣化させるための働きかけの方法

これらの知見を基に、他の科目についても改善をすすめていくことが確認された。

## 11. 日本語・日本事情分科

日本語・日本事情分科会長

林 翠芳（国際連携推進センター）

日本語・日本事情分科副会長（自己点検活動担当）

大塚 薫（国際連携推進センター）

日本語・日本事情分科副会長（FD活動担当）

神崎 道太郎（国際連携推進センター）

### <2017年度活動の概要>

日本語・日本事情科目は、第1学期に「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本事情Ⅰ」、「日本事情Ⅲ」、「日本事情Ⅴ」、第2学期に「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」、「日本事情Ⅱ」、「日本事情Ⅳ」が開講されている。

ここ数年、「日本事情」科目に比べ、「日本語」科目の受講者数が少なく、受講者数のばらつきが見られたが、今年度は科目によっては若干改善が見られた。

しかし、受講生からは「日本語」科目の授業が週2回の授業で2単位が取得できるのに対し、「日本事情」は週1回の授業で2単位の取得が可能なため、単位取得に際し、日本語科目の単位取得に多くの時間を掛けなければならないことが指摘され、それが「日本語」科目が受講生に敬遠される一つの要因になっているようだ。

現在共通教育の開講科目として、日本語Ⅰ～Ⅳは演習、日本事情Ⅰ～Ⅴは講義とそれぞれ設定されており、そのためか、日本語Ⅰ～Ⅳは週2回×16週で2単位、一方、日本事情Ⅰ～Ⅴは週1回×16週で2単位として設定されている。教授内容に違いがあるものの、単位数に響くほどのものではなく、単位数の認定が受講者数のアンバランスに影響しているのではないかと考えられる。

上記の問題点を踏まえて、学生が週1回でも日本語科目が取れるようになるよう検討すべき今後の課題である。週2回の受講の縛りをなくすことで、留学生の選択の自由度が増え、また、より多くの教員の授業を受けることができるようになると考えられる。

### 1. カリキュラム編成

今年度も引き続き、人文学部の教員は日本事情科目を、国際連携推進センターの教員は日本語科目を担当した。科目構成は、日本語科目については前年度同様、日本語Ⅰ～Ⅳ、日本事情科目については1科目減で、日本事情Ⅰ～Ⅴを実施した。

また、2018年度の開講基本コマ数、担当体制については、メール等で調整を行い、担当者及び開講曜日・時限を決定した。

### 2. 自己点検活動&FD活動

日本語・日本事情分科会では、2006年度～2008年度にわたって分科会独自の形式で授業評価アンケートを全科目の受講学生を対象に実施した。それにより、各授業の自己点検評価活動が行われるとともに、共通教育日本語・日本事情科目のあり方を考えていく基礎資料とすること

ができた。また、2009年度以降は、共通教育が実施する自己点検評価活動等の実施を通して、授業の改善に努めている。

2017年度において、日本語・日本事情分科会では、日本語・日本事情科目の特性である少人数制授業に焦点を合わせ、自己点検活動及びFD活動を連動させた活動を行ってきている。具体的な活動として、日本語Ⅰの授業内でピアレビュー活動を実施するとともに、日本語Ⅰ及び日本語Ⅲでは授業終了時に独自の授業アンケートを実施し、授業の自己点検・改善のための資料とした。しかし、日本語・日本事情科目は全9科目を7名の教員で担当して行っている上、今回ピアレビュー並びに独自の授業アンケートを実施した科目は限られ、統計に値する十分な資料が得られなかったため、ここでは詳細な結果は省略する。